

令和3年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監 第 2 6 1 号

令和4年(2022年)8月19日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 田 中 敏 靖

令和3年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	1
	(1) 各会計歳入歳出決算 -----	1
	(2) 決算附属書類 -----	1
	(3) 運用基金の運用状況を示す書類 -----	1
2	審査の期間 -----	1
3	審査の方法 -----	2
4	審査の結果 -----	2
5	総括 -----	3
	(1) 決算規模 -----	3
	(2) 繰越額の状況 -----	6
	(3) 市債の状況 -----	8
6	一般会計決算概要 -----	9
	(1) 収支の状況 -----	9
	(2) 歳入の状況 -----	10
	(3) 歳出の状況 -----	30
7	特別会計決算概要 -----	43
	(1) 競輪事業特別会計 -----	43
	(2) 国民健康保険事業特別会計 -----	47
	(3) と場事業特別会計 -----	49
	(4) 青果市場事業特別会計 -----	51
	(5) 駐車場事業特別会計 -----	53
	(6) 交通災害共済事業特別会計 -----	55
	(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) -----	57
	" (サービス事業勘定) -----	59
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計 -----	60

8	財産の状況	6 1
	(1) 公有財産	6 1
	(2) 物品	6 2
	(3) 債権	6 2
	(4) 基金	6 2
9	運用基金の運用状況	6 4
	(1) 防府市奨学金貸付基金	6 4
	(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金	6 4
10	普通会計財政状況	6 5
	(1) 財政収支の状況	6 6
	(2) 財政諸指標の状況	6 7
	(3) 歳入・歳出の構成	6 9
11	むすび	7 6
	参考資料	7 9

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和3年度防府市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和3年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和3年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度防府市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(保険事業勘定・サービス事業勘定)

令和3年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和3年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度各会計実質収支に関する調書

令和3年度財産に関する調書

(3) 運用基金の運用状況を示す書類

令和3年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和4年7月11日から令和4年8月17日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳入 49,979,710 千円

歳出 48,012,593 千円

で、歳入歳出差引額は 1,967,117 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 49,116,314 千円

歳出 47,939,361 千円

で、歳入歳出差引額は 1,176,953 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 99,096,024 千円

歳出 95,951,954 千円

で、歳入歳出差引額は 3,144,070 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入で 2,375,991 千円 (2.3%)

歳出で 1,780,089 千円 (1.8%) 減少している。

また、各会計相互間の繰入れ、繰出しの重複分 3,327,188 千円 (82ページ参照)

を控除した額は

歳入 95,768,836 千円

歳出 92,624,766 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入額	前年度 対 比	歳出額	前年度 対 比	歳入歳出差引額 A
一 般 会 計	49,979,709,790	88.3	48,012,592,866	88.1	1,967,116,924
特 別 会 計	49,116,313,808	109.5	47,939,361,196	110.9	1,176,952,612
競 輪 事 業	22,847,060,126	122.4	22,258,938,967	123.1	588,121,159
国民健康保険事業	12,607,776,409	101.6	12,352,081,016	105.0	255,695,393
と 場 事 業	12,359,243	36.3	12,359,243	36.3	0
青果市場事業	29,356,568	104.2	29,356,568	104.2	0
駐 車 場 事 業	41,967,381	102.0	41,967,381	1,183.3	0
交通災害共済事業	20,348,897	93.5	5,674,162	64.1	14,674,735
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,571,389,144	99.2	11,295,606,999	99.3	275,782,145
介護保険事業 (サービス事業勘定)	373,860	91.2	373,860	91.2	0
後期高齢者医療事業	1,985,682,180	99.9	1,943,003,000	100.0	42,679,180
合 計	99,096,023,598	97.7	95,951,954,062	98.2	3,144,069,536

(単位：円、%)

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A-B-C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
継続費通次繰越額 B	繰越明許費繰越額 C	事故繰越し繰越額 D			
1,600,000	316,646,737	0	1,648,870,187	1,916,810,869	△ 267,940,682
0	0	0	1,176,952,612	1,624,001,648	△ 447,049,036
0	0	0	588,121,159	583,458,338	4,662,821
0	0	0	255,695,393	655,297,582	△ 399,602,189
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	37,608,454	△ 37,608,454
0	0	0	14,674,735	12,908,806	1,765,929
0	0	0	275,782,145	290,378,897	△ 14,596,752
0	0	0	0	0	0
0	0	0	42,679,180	44,349,571	△ 1,670,391
1,600,000	316,646,737	0	2,825,822,799	3,540,812,517	△ 714,989,718

(2) 繰越額の状況

一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳						
			既 特 財	収 入 定 源	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
					国庫支出金	県支出金	市債	その他	
継続費 通次繰越	桑山中学校北校舎 長寿命化改良事業	64,030,000		0	15,030,000 (△ 1,502,000)	0	47,400,000	0	1,600,000
	計	64,030,000		0	15,030,000 (△ 1,502,000)	0	47,400,000	0	1,600,000
繰 越 明 許 費 繰 越	地域交流センター 施設整備事業	38,280,000	22,300,000		0	0	0	0	15,980,000
	体育施設設備 整備事業	14,300,000		0	0	0	0	0	14,300,000
	ため池等防災減災 対策事業	15,038,800		0	0	10,238,000	0	0	4,800,800
	漁港海岸堤防等 老朽化対策事業	53,400,000		0	39,851,000 (△ 1,613,000)	13,549,000 (△ 548,760)	0	0	0
	漁村生活環境基盤 整備事業	4,000,000		0	0	981,000	0	0	3,019,000
	向島排水対策事業	64,000,000		0	0	0	0	0	64,000,000
	交通安全対策施設 整備事業	58,951,401		0	0	0	10,400,000	0	48,551,401
	道路整備事業	106,077,271		0	56,004,212	0	42,200,000	0	7,873,059
	道路整備事業 (国補正予算分)	40,000,000		0	22,000,000	0	18,000,000	0	0
	橋りょう整備事業	44,318,273		0	24,100,476	0	15,100,000	0	5,117,797
	橋りょう整備事業 (国補正予算分)	68,000,000		0	37,400,000	0	30,600,000	0	0
	緊急自然災害防止 対策事業	59,219,500		0	0	0	59,100,000	0	119,500
	宅地耐震化推進事業 (国補正予算分)	4,700,000		0	2,350,000	0	0	0	2,350,000
	街路整備事業	18,206,100		0	10,013,355	0	7,300,000	0	892,745
	消防署東出張所 建設事業	7,000,000		0	0	0	4,600,000	0	2,400,000
	小学校施設整備事業 (国補正予算分)	10,957,000		0	4,457,000 (△ 64,000)	0	6,200,000	0	300,000
	小学校校舎等防災 機能強化事業 (国補正予算分)	125,572,000		0	42,272,000 (192,000)	0	82,800,000	0	500,000
中学校施設整備事業 (国補正予算分)	28,643,000		0	9,643,000 (15,000)	0	18,900,000	0	100,000	
中学校校舎等防災 機能強化事業 (国補正予算分)	29,394,000		0	9,894,000 (54,000)	0	19,300,000	0	200,000	
まちなか生涯学習 推進事業	54,400,000		0	0	0	39,900,000	0	14,500,000	
普通建設事業計 小	844,457,345	22,300,000		257,985,043 (△ 1,416,000)	24,768,000 (△ 548,760)	354,400,000	0	185,004,302	

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					一般財源
			既収入 特財 入定 源	未収入 特 定 財 源				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越 明 許 費 繰 越	転出・転入手続 ワンストップ化事業 (国補正予算分)	8,083,000	0	3,792,000	0	0	0	4,291,000
	生活困窮者 自立支援事業	1,960,000	0	1,960,000 (1,960,000)	0	0	0	0
	非課税世帯臨時 特別給付金支給事業 (国補正予算分)	208,894,314	0	208,894,314 (79,997,053)	0	0	0	0
	児童福祉施設等 感染症対策事業 (国補正予算分)	42,250,000	0	16,033,000 (16,033,000)	10,183,000 (10,183,000)	0	0	16,034,000
	保育士・幼稚園教諭等 処遇改善臨時特例事業 (国補正予算分)	70,000,000	0	70,000,000 (8,700,680)	0	0	0	0
	子育て世帯臨時特別 給付金支給事業 (国補正予算分)	590,670,567	0	590,670,567 (△ 3,036,463)	0	0	0	0
	上水道安全対策事業	7,390,000	0	0	0	7,300,000	0	90,000
	母子保健 感染症対策事業 (国補正予算分)	600,000	0	200,000 (200,000)	200,000 (200,000)	0	0	200,000
	プレミアム商品券 発行事業	133,910,435	0	100,000,000	0	0	0	33,910,435
	中小企業DX推進事業	25,104,100	0	0	0	0	0	25,104,100
	道路附属物 維持管理事業 (国補正予算分)	15,400,000	0	7,200,000	0	0	0	8,200,000
	市道長寿命化事業	17,137,900	0	0	0	12,500,000	0	4,637,900
	市道長寿命化事業 (国補正予算分)	80,000,000	0	40,000,000	0	40,000,000	0	0
	小学校感染症対策等 支援事業 (国補正予算分)	21,600,000	0	10,800,000	0	0	0	10,800,000
	中学校感染症対策等 支援事業 (国補正予算分)	12,150,000	0	6,075,000	0	0	0	6,075,000
	普通建設事業・災害 復旧事業以外小計	1,235,150,316	0	1,055,624,881 (103,854,270)	10,383,000 (10,383,000)	59,800,000	0	109,342,435
計	2,079,607,661	22,300,000	1,313,609,924 (102,438,270)	35,151,000 (9,834,240)	414,200,000	0	294,346,737	
合計	2,143,637,661	22,300,000	1,328,639,924 (100,936,270)	35,151,000 (9,834,240)	461,600,000	0	295,946,737	

(注) () 内の金額は、未調定分・不用額等を内書きしている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 借 入 残 額	令 和 3 年 度		令和 3 年度末 借 入 残 額
		借 入 額	償 還 額	
一 般 会 計	42,376,583,908	3,883,909,000	3,701,457,190	42,559,035,718
特 別 会 計	22,200,000	0	0	22,200,000
と場事業特別会計	22,200,000	0	0	22,200,000
合 計	42,398,783,908	3,883,909,000	3,701,457,190	42,581,235,718

6 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

予算現額 52,704,293 千円に対し、決算額は

歳入 49,979,710 千円

歳出 48,012,593 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,967,117 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入で 6,627,851 千円（11.7%）

歳出で 6,486,437 千円（11.9%）減少している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額 1,600 千円

繰越明許費繰越額 316,647 千円

事故繰越し繰越額 0 千円

を控除した実質収支は 1,648,870 千円となり、さらに、前年度実質収支 1,916,811 千円を差し引いた単年度収支は 267,941 千円の赤字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	
(A) 歳入総額	49,979,709,790	56,607,561,262	
(B) 歳出総額	48,012,592,866	54,499,029,857	
(C) 歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B)	1,967,116,924	2,108,531,405	
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	1,600,000	0
	繰越明許費繰越額	316,646,737	191,720,536
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	318,246,737	191,720,536
(E) 実質収支 (C) - (D)	1,648,870,187	1,916,810,869	
(F) 前年度実質収支	1,916,810,869	1,039,684,743	
(G) 単年度収支 (E) - (F)	△ 267,940,682	877,126,126	
(H) 積立金 (財政調整基金)	992,561,889	562,367,668	
(I) 繰上償還金	0	0	
(J) 積立金取崩額	600,000,000	780,000,000	
(K) 実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	124,621,207	659,493,794	

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	52,704,293,197	51,976,562,131	49,979,709,790 (1,704,546)	38,037,705	1,960,519,182	96.2
2	58,314,121,258	57,745,841,700	56,607,561,262	19,328,961	1,118,951,477	98.0
増減	△ 5,609,828,061	△ 5,769,279,569	△ 6,627,851,472	18,708,744	841,567,705	△ 1.8

(注) 令和3年度収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳入決算状況は、調定額 51,976,562 千円に対し、収入済額は 49,979,710 千円で、収入率は 96.2 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,627,851 千円 (11.7%) 減少している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、地方交付税 1,274,815 千円 (31.6%)、繰越金 929,011 千円 (78.8%)、地方特例交付金 377,474 千円 (257.2%) 及び市債 293,237 千円 (8.2%) である。

減少の主なものは、国庫支出金 9,304,664 千円 (45.8%)、市税 583,523 千円 (3.4%) 及び繰入金 260,632 千円 (26.3%) である。

歳入決算額の主な構成比をみると、市税 (32.7%)、国庫支出金 (22.0%)、地方交付税 (10.6%)、市債 (7.8%) 及び県支出金 (7.6%) となっている。

ア 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
	収入済額 (うち還付未済額)	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	
1 市 税	16,352,530,147 (1,700,146)	32.7	96.6	16,936,053,641	29.9	△ 583,523,494
2 地方譲与税	393,669,167	0.8	101.5	387,870,278	0.7	5,798,889
3 利子割交付金	21,823,000	0.0	82.6	26,434,000	0.0	△ 4,611,000
4 配当割交付金	87,077,000	0.2	151.2	57,605,000	0.1	29,472,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	101,396,000	0.2	155.4	65,229,000	0.1	36,167,000
6 法人事業税 交 付 金	256,440,000	0.5	153.5	167,072,000	0.3	89,368,000
7 地方消費税 交 付 金	2,653,309,000	5.3	108.9	2,435,463,000	4.3	217,846,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,531,975	0.0	95.8	4,733,050	0.0	△ 201,075
9 環境性能割 交 付 金	27,952,000	0.1	93.7	29,826,000	0.1	△ 1,874,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	174,517,000	0.3	99.9	174,644,000	0.3	△ 127,000
11 地方特例 交 付 金	524,262,000	1.0	357.2	146,788,000	0.3	377,474,000
12 地方交付税	5,311,747,000	10.6	131.6	4,036,932,000	7.1	1,274,815,000
13 交通安全対策 特別交付金	14,528,000	0.0	94.6	15,350,000	0.0	△ 822,000
14 分担金及び 負 担 金	223,569,781	0.4	92.5	241,613,105	0.4	△ 18,043,324
15 使用料及び 手 数 料	653,572,216 (4,400)	1.3	100.8	648,501,779	1.1	5,070,437
16 国庫支出金	11,016,343,318	22.0	54.2	20,321,007,751	35.9	△ 9,304,664,433
17 県支出金	3,799,354,952	7.6	101.7	3,734,620,827	6.6	64,734,125
18 財産収入	61,237,968	0.1	89.2	68,661,155	0.1	△ 7,423,187
19 寄 附 金	42,295,233	0.1	88.5	47,817,445	0.1	△ 5,522,212
20 繰 入 金	729,038,681	1.5	73.7	989,670,476	1.7	△ 260,631,795
21 繰 越 金	2,108,531,405	4.2	178.8	1,179,520,701	2.1	929,010,704
22 諸 収 入	1,538,074,947	3.1	118.2	1,301,476,054	2.3	236,598,893
23 市 債	3,883,909,000	7.8	108.2	3,590,672,000	6.3	293,237,000
合 計	49,979,709,790 (1,704,546)	100.0	88.3	56,607,561,262	100.0	△ 6,627,851,472

イ 不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税 37,332 千円 (602件)、「分担金及び負担金」 706 千円 (11件)で、前年度と比較すると 18,709 千円 (96.8%) 増加している。これらの不納欠損額は、納税者等の死亡、生活困窮、所在不明及び破産等により処理されたものである。

なお、「分担金及び負担金」は保育料である。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	37,332,205	602	18,009,261	298	19,322,944	107.3
分担金及び負担金	705,500	11	1,319,700	13	△ 614,200	△ 46.5
合 計	38,037,705	613	19,328,961	311	18,708,744	96.8

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 250,081 千円 (4,419件)、「分担金及び負担金」 243 千円 (5件)、「使用料及び手数料」 97,895 千円 (1,313件)、国庫支出金 1,227,704 千円 (23件)、県支出金 25,317 千円 (6件)及び諸収入 359,280 千円 (386件)で、前年度と比較すると 841,568 千円 (75.2%) 増加している。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	250,080,784	4,419	391,798,865	4,896	△ 141,718,081	△ 36.2
分担金及び負担金	242,515	5	1,140,615	17	△ 898,100	△ 78.7
使用料及び手数料	97,895,165	1,313	99,325,817	1,373	△ 1,430,652	△ 1.4
国 庫 支 出 金	1,227,703,654	23	243,171,364	13	984,532,290	404.9
県 支 出 金	25,316,760	6	19,671,000	5	5,645,760	28.7
諸 収 入	359,280,304	386	363,843,816	431	△ 4,563,512	△ 1.3
合 計	1,960,519,182	6,152	1,118,951,477	6,735	841,567,705	75.2

エ 款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	16,242,732,000	16,638,242,990	16,352,530,147 (1,700,146)	37,332,205	250,080,784	98.3
2	16,739,711,000	17,345,861,767	16,936,053,641	18,009,261	391,798,865	97.6
増減	△ 496,979,000	△ 707,618,777	△ 583,523,494	19,322,944	△ 141,718,081	0.7

(注) 令和3年度収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

収入済額は 16,352,530 千円で、前年度と比較すると 583,523 千円 (3.4%) 減少している。

収入率は 98.3 %で、内訳は、現年課税分 99.5 %、滞納繰越分 49.0 %となっている。

収入率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.6 ポイント、滞納繰越分で 15.3 ポイント上昇しており、全体では 0.7 ポイント上昇している。

(ア) 税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 275,570 千円 (4.0%) 減少しており、その内訳は、個人分 233,422 千円 (3.9%) 及び法人分 42,148 千円 (4.2%) の減少である。

固定資産税を前年度と比較すると 359,309 千円 (4.5%) 減少しており、その内訳は、土地分 31,531 千円 (1.6%) の増加と、家屋分 81,852 千円 (2.6%)、償却資産分 308,067 千円 (11.6%) 及び国有資産等所在市町村交付金 921 千円 (2.3%) の減少である。

軽自動車税を前年度と比較すると 9,006 千円 (2.5%) 増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 58,018 千円 (7.9%) 増加している。

特別土地保有税を前年度と比較すると 300 千円 (25.0%) 減少している。

都市計画税を前年度と比較すると 15,369 千円 (1.5%) 減少しており、その内訳は、土地分 6,014 千円 (1.3%) の増加と、家屋分 21,384 千円 (3.8%) の減少である。

(単位:円、%)

区 分			令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
			収 入 済 額 (うち還付未済額)	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
普 通 税	市 民 税	個人	5,696,905,264 (746,522)	34.8	5,930,327,145	35.0	△ 233,421,881	△ 3.9
		法人	951,495,469 (214,100)	5.8	993,643,701	5.9	△ 42,148,232	△ 4.2
		小計	6,648,400,733 (960,622)	40.7	6,923,970,846	40.9	△ 275,570,113	△ 4.0
	固定資産税	7,547,379,334 (595,348)	46.2	7,906,688,084	46.7	△ 359,308,750	△ 4.5	
	軽自動車税	365,707,085 (65,200)	2.2	356,700,636	2.1	9,006,449	2.5	
	市たばこ税	793,959,494	4.9	735,941,384	4.3	58,018,110	7.9	
	特別土地 保有 税	900,000	0.0	1,200,000	0.0	△ 300,000	△ 25.0	
	計	15,356,346,646 (1,621,170)	93.9	15,924,500,950	94.0	△ 568,154,304	△ 3.6	
目 的 税	都市計画税	996,183,501 (78,976)	6.1	1,011,552,691	6.0	△ 15,369,190	△ 1.5	
	計	996,183,501 (78,976)	6.1	1,011,552,691	6.0	△ 15,369,190	△ 1.5	
合 計			16,352,530,147 (1,700,146)	100.0	16,936,053,641	100.0	△ 583,523,494	△ 3.4

(イ) 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 37,332 千円 (602件) で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 26,610 千円 (370件)、即時欠損したもの 4,345 千円 (54件) 及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 6,378 千円 (178件) である。

前年度と比較すると金額では 19,323 千円、件数では 304 件それぞれ増加している。

(単位：円、件)

区 分			地方税法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		地方税法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		地方税法第18条 該当 (時効消滅分)		合 計	
			不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	個人	3年度	4,372,675	117	2,251,417	23	860,889	30	7,484,981	170
		2年度	1,832,419	59	668,583	12	1,445,175	47	3,946,177	118
		増減	2,540,256	58	1,582,834	11	△ 584,286	△ 17	3,538,804	52
	法人	3年度	108,300	1	953,259	10	50,000	1	1,111,559	12
		2年度	285,400	5	673,400	5	0	0	958,800	10
		増減	△ 177,100	△ 4	279,859	5	50,000	1	152,759	2
	計	3年度	4,480,975	118	3,204,676	33	910,889	31	8,596,540	182
		2年度	2,117,819	64	1,341,983	17	1,445,175	47	4,904,977	128
		増減	2,363,156	54	1,862,693	16	△ 534,286	△ 16	3,691,563	54
固定資産税	3年度	19,065,259	200	1,006,923	21	4,559,221	95	24,631,403	316	
	2年度	751,551	39	2,207,871	18	8,242,673	41	11,202,095	98	
	増減	18,313,708	161	△ 1,200,948	3	△ 3,683,452	54	13,429,308	218	
軽自動車税	3年度	343,768	52	0	0	281,969	52	625,737	104	
	2年度	104,790	23	65,600	7	156,800	42	327,190	72	
	増減	238,978	29	△ 65,600	△ 7	125,169	10	298,547	32	
市たばこ税	3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別土地 保有税	3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	3年度	2,719,506	—	133,470	—	625,549	—	3,478,525	—	
	2年度	103,784	—	295,788	—	1,175,427	—	1,574,999	—	
	増減	2,615,722	—	△ 162,318	—	△ 549,878	—	1,903,526	—	
合 計	3年度	26,609,508	370	4,345,069	54	6,377,628	178	37,332,205	602	
	2年度	3,077,944	126	3,911,242	42	11,020,075	130	18,009,261	298	
	増減	23,531,564	244	433,827	12	△ 4,642,447	48	19,322,944	304	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

(ウ) 税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 250,081 千円 (4,419件) で、前年度と比較すると金額では 141,718 千円、件数では 477 件それぞれ減少している。

(単位：円、件、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	97,401,243	1,997	104,319,885	2,192	△ 6,918,642	△ 6.6
	法 人	9,405,671	36	13,721,299	75	△ 4,315,628	△ 31.5
	計	106,806,914	2,033	118,041,184	2,267	△ 11,234,270	△ 9.5
固 定 資 産 税		112,108,581	1,764	226,473,697	1,978	△ 114,365,116	△ 50.5
軽 自 動 車 税		5,347,145	620	5,415,467	648	△ 68,322	△1.3
市 た ば こ 税		39,670	1	39,670	1	0	0.0
特別土地保有税		10,556,635	1	11,456,635	2	△ 900,000	△ 7.9
都 市 計 画 税		15,221,839	(1,208)	30,372,212	(1,390)	△ 15,150,373	△ 49.9
合 計		250,080,784	4,419	391,798,865	4,896	△ 141,718,081	△ 36.2

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(現年課税分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	35,261,296	870	37,866,677	1,055	△ 2,605,381	△ 6.9
	法 人	6,752,400	16	10,113,700	48	△ 3,361,300	△ 33.2
	計	42,013,696	886	47,980,377	1,103	△ 5,966,681	△ 12.4
固 定 資 産 税		35,706,170	939	120,254,502	947	△ 84,548,332	△ 70.3
軽 自 動 車 税		2,100,626	241	1,641,922	192	458,704	27.9
市 た ば こ 税		0	0	39,670	1	△ 39,670	皆減
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税		4,771,336	(634)	15,550,289	(668)	△ 10,778,953	△ 69.3
合 計		84,591,828	2,066	185,466,760	2,243	△ 100,874,932	△ 54.4

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(滞納繰越分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	62,139,947	1,127	66,453,208	1,137	△ 4,313,261	△ 6.5
	法 人	2,653,271	20	3,607,599	27	△ 954,328	△ 26.5
	計	64,793,218	1,147	70,060,807	1,164	△ 5,267,589	△ 7.5
固 定 資 産 税		76,402,411	825	106,219,195	1,031	△ 29,816,784	△ 28.1
軽自動車税		3,246,519	379	3,773,545	456	△ 527,026	△ 14.0
市 た ば こ 税		39,670	1	0	0	39,670	皆増
特別土地保有税		10,556,635	1	11,456,635	2	△ 900,000	△ 7.9
都 市 計 画 税		10,450,503	(574)	14,821,923	(722)	△ 4,371,420	△ 29.5
合 計		165,488,956	2,353	206,332,105	2,653	△ 40,843,149	△ 19.8

(注) 都市計画税の件数は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(エ) 市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
現 年 課 税 分	3	16,044,002,000	16,240,758,154	16,157,788,332 (1,622,006)	0	84,591,828	99.5
	2	16,622,591,000	17,008,019,838	16,822,072,278	480,800	185,466,760	98.9
	増 減	△ 578,589,000	△ 767,261,684	△ 664,283,946	△ 480,800	△ 100,874,932	0.6
滞 納 繰 越 分	3	198,730,000	397,484,836	194,741,815 (78,140)	37,332,205	165,488,956	49.0
	2	117,120,000	337,841,929	113,981,363	17,528,461	206,332,105	33.7
	増 減	81,610,000	59,642,907	80,760,452	19,803,744	△ 40,843,149	15.3
合 計	3	16,242,732,000	16,638,242,990	16,352,530,147 (1,700,146)	37,332,205	250,080,784	98.3
	2	16,739,711,000	17,345,861,767	16,936,053,641	18,009,261	391,798,865	97.6
	増 減	△ 496,979,000	△ 707,618,777	△ 583,523,494	19,322,944	△ 141,718,081	0.7

(注) 令和3年度収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	401,244,000	393,669,167	393,669,167	0	0	100.0
2	388,244,000	387,870,278	387,870,278	0	0	100.0
増減	13,000,000	5,798,889	5,798,889	0	0	0.0

収入済額は 393,669 千円で、内訳は、自動車重量譲与税 213,432 千円、特別とん譲与税 89,363 千円、地方揮発油譲与税 74,648 千円及び森林環境譲与税 16,226 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,799 千円 (1.5%) 増加している。

増減の内訳は、自動車重量譲与税 4,449 千円及び地方揮発油譲与税 2,820 千円の増加と、特別とん譲与税 1,452 千円及び森林環境譲与税 18 千円の減少である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	24,000,000	21,823,000	21,823,000	0	0	100.0
2	25,000,000	26,434,000	26,434,000	0	0	100.0
増減	△ 1,000,000	△ 4,611,000	△ 4,611,000	0	0	0.0

収入済額は 21,823 千円で、前年度と比較すると 4,611 千円 (17.4%) 減少している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	53,000,000	87,077,000	87,077,000	0	0	100.0
2	55,000,000	57,605,000	57,605,000	0	0	100.0
増減	△ 2,000,000	29,472,000	29,472,000	0	0	0.0

収入済額は 87,077 千円で、前年度と比較すると 29,472 千円 (51.2%) 増加している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	53,000,000	101,396,000	101,396,000	0	0	100.0
2	29,000,000	65,229,000	65,229,000	0	0	100.0
増減	24,000,000	36,167,000	36,167,000	0	0	0.0

収入済額は 101,396 千円で、前年度と比較すると 36,167 千円 (55.4%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	210,000,000	256,440,000	256,440,000	0	0	100.0
2	167,000,000	167,072,000	167,072,000	0	0	100.0
増減	43,000,000	89,368,000	89,368,000	0	0	0.0

収入済額は 256,440 千円で、前年度と比較すると 89,368 千円 (53.5%) 増加している。

第 7 款 地方消費税交付金

単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	2,600,000,000	2,653,309,000	2,653,309,000	0	0	100.0
2	2,430,000,000	2,435,463,000	2,435,463,000	0	0	100.0
増減	170,000,000	217,846,000	217,846,000	0	0	0.0

収入済額は 2,653,309 千円で、前年度と比較すると 217,846 千円 (8.9%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	4,900,000	4,531,975	4,531,975	0	0	100.0
2	4,800,000	4,733,050	4,733,050	0	0	100.0
増減	100,000	△ 201,075	△ 201,075	0	0	0.0

収入済額は 4,532 千円で、前年度と比較すると 201 千円 (4.2%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	21,000,000	27,952,000	27,952,000	0	0	100.0
2	27,000,000	29,826,000	29,826,000	0	0	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 1,874,000	△ 1,874,000	0	0	0.0

収入済額は 27,952 千円で、前年度と比較すると 1,874 千円 (6.3%) 減少している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	174,517,000	174,517,000	174,517,000	0	0	100.0
2	174,644,000	174,644,000	174,644,000	0	0	100.0
増減	△ 127,000	△ 127,000	△ 127,000	0	0	0.0

収入済額は 174,517 千円で、前年度と比較すると 127 千円 (0.1%) 減少している。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	537,498,000	524,262,000	524,262,000	0	0	100.0
2	146,788,000	146,788,000	146,788,000	0	0	100.0
増減	390,710,000	377,474,000	377,474,000	0	0	0.0

収入済額は 524,262 千円で、内訳は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 363,282 千円及び地方特例交付金 160,980 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 377,474 千円 (257.2%) 増加している。

増加の内訳は、地方特例交付金 14,192 千円の増加及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 363,282 千円の皆増である。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	5,110,622,000	5,311,747,000	5,311,747,000	0	0	100.0
2	3,906,271,000	4,036,932,000	4,036,932,000	0	0	100.0
増減	1,204,351,000	1,274,815,000	1,274,815,000	0	0	0.0

収入済額は 5,311,747 千円で、内訳は、普通交付税 4,510,622 千円及び特別交付税 801,125 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 1,274,815 千円 (31.6%) 増加している。

増加の内訳は、普通交付税 1,204,351 千円及び特別交付税 70,464 千円である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	17,000,000	14,528,000	14,528,000	0	0	100.0
2	17,000,000	15,350,000	15,350,000	0	0	100.0
増減	0	△ 822,000	△ 822,000	0	0	0.0

収入済額は 14,528 千円で、前年度と比較すると 822 千円 (5.4%) 減少している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	264,719,000	224,517,796	223,569,781	705,500	242,515	99.6
2	273,217,000	244,073,420	241,613,105	1,319,700	1,140,615	99.0
増減	△ 8,498,000	△ 19,555,624	△ 18,043,324	△ 614,200	△ 898,100	0.6

収入済額は 223,570 千円で、内訳は、負担金である。

収入済額を前年度と比較すると 18,043 千円 (7.5%) 減少している。

減少の内訳は、児童福祉費負担金 14,877 千円及び社会福祉費負担金 3,166 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 706 千円 (11件) で、その内訳は、時効の完成により徴収権が消滅したもの 690 千円 (10件) 及び滞納処分の執行停止により徴収権

が消滅したもの 16 千円（1件）である。

収入未済額は 243 千円（5件）で、主なものは、社会福祉費負担金 169 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 898 千円（12件）減少している。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
社会福祉費負担金	168,600	1	146,200	1	22,400	15.3
児童福祉費負担金	73,915	4	994,415	16	△ 920,500	△ 92.6
合 計	242,515	5	1,140,615	17	△ 898,100	△ 78.7

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	685,280,000	751,462,981	653,572,216 (4,400)	0	97,895,165	87.0
2	692,997,000	747,827,596	648,501,779	0	99,325,817	86.7
増減	△ 7,717,000	3,635,385	5,070,437	0	△ 1,430,652	0.3

（注） 令和3年度収入未済額＝調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額

収入済額は 653, 572 千円で、内訳は、使用料 412, 826 千円、手数料 240, 746 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 5, 070 千円（0. 8％）増加している。

使用料について前年度と比較すると 458 千円（0. 1％）増加している。

増減の主なものは、休日診療所使用料 5, 681 千円、児童福祉使用料 4, 718 千円及び道路橋りょう使用料 4, 608 千円の増加と、港湾使用料 7, 946 千円、住宅使用料 3, 266 千円及び観光使用料 2, 354 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 4, 612 千円（2. 0％）増加している。

増減の主なものは、清掃手数料 2, 952 千円、都市計画手数料 970 千円及び土木管理手数料 734 千円の増加と、戸籍住民登録手数料 984 千円の減少である。

収入未済額は 97,895 千円 (1,313件) で、主なものは、住宅使用料 96,829 千円及び保健衛生使用料 743 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,431 千円 (12件) 減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
児童福祉使用料	310,600	4	359,000	4	△ 48,400	△ 13.5
保健衛生使用料	743,040	157	809,840	171	△ 66,800	△ 8.2
排水処理施設使用料	12,757	3	12,757	3	0	0.0
住宅使用料	96,828,768	1,149	98,144,220	1,195	△ 1,315,452	△ 1.3
市営住宅	96,200,758	1,143	97,702,510	1,189	△ 1,501,752	△ 1.5
家賃	94,844,258	928	96,309,903	956	△ 1,465,645	△ 1.5
駐車場使用料	1,356,500	215	1,392,607	233	△ 36,107	△ 2.6
市有住宅	628,010	6	441,710	6	186,300	42.2
家賃	628,010	6	441,710	6	186,300	42.2
合 計	97,895,165	1,313	99,325,817	1,373	△ 1,430,652	△ 1.4

第 16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	12,778,248,661	12,244,046,972	11,016,343,318	0	1,227,703,654	90.0
2	21,285,048,550	20,564,179,115	20,321,007,751	0	243,171,364	98.8
増減	△ 8,506,799,889	△ 8,320,132,143	△ 9,304,664,433	0	984,532,290	△ 8.8

収入済額は 11,016,343 千円で、内訳は、国庫補助金 6,305,062 千円、国庫負担金 4,688,889 千円及び委託金 22,392 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 9,304,664 千円 (45.8%) 減少している。

国庫負担金について前年度と比較すると 710,553 千円 (17.9%) 増加している。

増減の内訳は、保健衛生費負担金 703,949 千円、社会福祉費負担金 30,071 千円及び生活保護費負担金 6,362 千円の増加と、児童福祉費負担金 27,626 千円の減少及び消防費負担金 2,202 千円の皆減である。

国庫補助金について前年度と比較すると 10,013,192 千円 (61.4%) 減少している。

増減の主なものは、社会福祉費補助金 1,332,293 千円、児童福祉費補助金 1,101,312 千円及び保健衛生費補助金 204,712 千円の増加と、総務管理費補助金 11,704,356 千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 555,956 千円及び小学校費補助金 276,154 千円の減少並びに商工振興費補助金 17,118 千円の皆減である。

委託金について前年度と比較すると 2,026 千円 (8.3%) 減少している。

増減の内訳は、総務管理費委託金 54 千円、児童福祉費委託金 41 千円及び農業費委託金 21 千円の増加と、社会福祉費委託金 2,142 千円の減少である。

収入未済額は 1,227,704 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、6～7ページの (2) 繰越額の状況のとおりである。

なお、1,227,704 千円は、7ページの合計欄の合計額から未調定分・不用額等を差し引いたものである。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	3,963,482,000	3,824,671,712	3,799,354,952	0	25,316,760	99.3
2	3,854,910,750	3,754,291,827	3,734,620,827	0	19,671,000	99.5
増減	108,571,250	70,379,885	64,734,125	0	5,645,760	△ 0.2

収入済額は 3,799,355 千円で、内訳は、県負担金 1,812,272 千円、県補助金 1,669,749 千円及び委託金 317,334 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 64,734 千円 (1.7%) 増加している。

県負担金について前年度と比較すると 22,174 千円 (1.2%) 増加している。

増減の主なものは、社会福祉費負担金 37,814 千円及び県移譲事務負担金 809 千円の増加と、生活保護費負担金 6,548 千円、児童福祉費負担金 4,443 千円及び農業費負担金 3,203 千円の減少である。

県補助金について前年度と比較すると 20,602 千円 (1.2%) 減少している。

増減の主なものは、教育総務費補助金 29,176 千円、農業費補助金 23,024 千円及び総務管理費補助金 8,633 千円の増加と、社会福祉費補助金 30,053 千円、児童福祉費補助金 18,332 千円及び保健衛生費補助金 13,346 千円の減少並びに清掃費補助金及び商工振興費補助金それぞれ 10,000 千円の皆減である。

委託金について前年度と比較すると 63,162 千円 (24.9%) 増加している。

増減の主なものは、選挙費委託金 102,273 千円、保健衛生費委託金 1,613 千円及び教育総務費委託金 1,547 千円の増加と、統計調査費委託金 43,382 千円の減少である。

収入未済額は 25,317 千円で、これは繰越事業によるものであり、その内訳は、6～7ページの (2) 繰越額の状況のとおりである。

なお、25,317 千円は、7ページの合計欄の合計額から未調定分・不用額等を差し引いたものである。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	78,857,000	61,237,968	61,237,968	0	0	100.0
2	80,440,000	68,661,155	68,661,155	0	0	100.0
増減	△ 1,583,000	△ 7,423,187	△ 7,423,187	0	0	0.0

収入済額は 61,238 千円で、内訳は、財産売払収入 33,834 千円及び財産運用収入 27,404 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 7,423 千円 (10.8%) 減少している。

財産運用収入について前年度と比較すると 5 千円 (0.0%) 増加している。

増減の主なものは、土地貸付収入 673 千円の増加と、預金利子 304 千円、建物貸付収入 262 千円及び有価証券利子 102 千円の減少である。

財産売払収入について前年度と比較すると 7,429 千円 (18.0%) 減少している。

増減の主なものは、物品売払収入 2,214 千円の増加と、土地売払収入 9,699 千円の減少である。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	86,541,000	42,295,233	42,295,233	0	0	100.0
2	74,577,000	47,817,445	47,817,445	0	0	100.0
増減	11,964,000	△ 5,522,212	△ 5,522,212	0	0	0.0

収入済額は 42,295 千円で、前年度と比較すると 5,522 千円 (11.5%) 減少している。

増減の主なものは、ふるさと寄附金 3,735 千円の増加及びまち・ひと・しごと創生寄附金 217 千円の皆増と、一般寄附金 9,055 千円及び中学校費寄附金 200 千円の減少並びに小学校費寄附金及び児童福祉費寄附金それぞれ 100 千円の皆減である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	1,238,623,000	729,038,681	729,038,681	0	0	100.0
2	1,030,795,000	989,670,476	989,670,476	0	0	100.0
増減	207,828,000	△ 260,631,795	△ 260,631,795	0	0	0.0

収入済額は 729,039 千円で、前年度と比較すると 260,632 千円 (26.3%) 減少している。

増減の主なものは、墓園管理基金繰入金 1,784 千円の増加及び特別会計繰入金 36,205 千円の皆増と、財政調整基金繰入金 180,000 千円、庁舎建設基金繰入金 63,941 千円及びふるさと振興基金繰入金 46,000 千円の減少並びにふるさと応援基金繰入金 4,581 千円の皆減である。

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	2,108,530,536	2,108,531,405	2,108,531,405	0	0	100.0
2	1,179,519,958	1,179,520,701	1,179,520,701	0	0	100.0
増減	929,010,578	929,010,704	929,010,704	0	0	0.0

収入済額は 2,108,531 千円で、内訳は、前年度繰越金 1,916,811 千円及び繰越明許費繰越金 191,721 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 929,011 千円 (78.8%) 増加している。

繰越明許費繰越金の主なものは、プレミアム付商品券発行事業 43,526 千円、新型コロナウイルス感染症予防事業 35,000 千円及びものづくり企業チャレンジ応援事業 19,433 千円である。

第 22 款 諸収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	1,565,290,000	1,897,355,251	1,538,074,947	0	359,280,304	81.1
2	1,494,762,000	1,665,319,870	1,301,476,054	0	363,843,816	78.2
増減	70,528,000	232,035,381	236,598,893	0	△ 4,563,512	2.9

収入済額は 1,538,075 千円で、内訳は、雑入 846,757 千円、貸付金元利収入 599,040 千円、収益事業収入 50,000 千円、受託事業収入 26,431 千円、「延滞金・加算金及び過料」 15,785 千円及び市預金利子 63 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 236,599 千円 (18.2%) 増加している。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 2,665 千円 (14.4%) 減少している。

市預金利子について前年度と比較すると 13 千円 (17.5%) 減少している。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 90,917 千円 (17.9%) 増加している。

増減の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 86,077 千円及び勤労者融資資金貸付金元利収入 4,935 千円の増加と、住宅資金貸付金元利収入 140 千円の減少である。

受託事業収入について前年度と比較すると 661 千円 (2.6%) 増加している。

増減の主なものは、し尿処理業務受託事業収入 1,421 千円の増加と、緊急発掘調査受託事業収入 724 千円の減少である。

収益事業収入を前年度と比較すると 60,000 千円 (54.5%) の減少となっており、これは競輪事業収入である。

雑入について前年度と比較すると 207,700 千円 (32.5%) 増加している。

増減の主なものは、「雑入」 225,107 千円及び消防団員退職報償金受入金 3,622 千円の増加並びに「違約金及び延納利息」 4,250 千円の皆増と、港湾雑入 17,249 千円及び高額療養費附加給付金 8,798 千円の減少である。

収入未済額は 359,280 千円 (386件) で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入 171,441 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 100,282 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると金額では 4,564 千円、件数では 45 件それぞれ減少している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
災 害 援 護 資 金 貸付金元利収入	13,449,685	14	13,479,685	14	△ 30,000	△ 0.2
福 祉 援 護 資 金 貸付金元利収入	100,282,041	110	100,867,210	112	△ 585,169	△ 0.6
住 宅 資 金 貸付金元利収入	171,441,409	54	171,876,669	54	△ 435,260	△ 0.3
弁 償 金	30,135,392	105	30,201,701	106	△ 66,309	△ 0.2
衛 生 雑 入	26,730	1	0	0	26,730	皆増
雑 入	43,945,047	102	47,418,551	145	△ 3,473,504	△ 7.3
合 計	359,280,304	386	363,843,816	431	△ 4,563,512	△ 1.3

第 2 3 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	4,485,209,000	3,883,909,000	3,883,909,000	0	0	100.0
2	4,237,396,000	3,590,672,000	3,590,672,000	0	0	100.0
増減	247,813,000	293,237,000	293,237,000	0	0	0.0

収入済額は 3,883,909 千円で、前年度と比較すると 293,237 千円 (8.2%) 増加している。

増減の主なものは、臨時財政対策債 832,981 千円、社会教育債 401,800 千円及び地方道路等整備事業債 79,800 千円の増加並びに緊急浚渫推進事業債 (農林水産債) 35,300 千円及び緊急浚渫推進事業債 (土木債) 28,900 千円の皆増と、緊急自然災害防止対策事業債 238,600 千円、消防施設整備事業債 163,700 千円及び小学校債 94,600 千円の減少並びに減収補填債 421,344 千円及び中学校債 76,300 千円の皆減である。

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	52,704,293,197	48,012,592,866	2,143,637,661	2,548,062,670	91.1
2	58,314,121,258	54,499,029,857	1,662,193,197	2,152,898,204	93.5
増減	△ 5,609,828,061	△ 6,486,436,991	481,444,464	395,164,466	△ 2.4

歳出決算状況は、予算現額 52,704,293 千円に対し支出済額は 48,012,593 千円で、執行率は 91.1 %となっている。

執行率を前年度と比較すると 2.4 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 6,486,437 千円 (11.9%) 減少している。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、民生費 2,821,211 千円 (15.5%)、衛生費 778,909 千円 (24.8%)、商工費 409,120 千円 (22.9%) 及び公債費 128,832 千円 (3.4%) である。

減少した主なものは、総務費 9,897,288 千円 (58.3%)、教育費 319,077 千円 (8.9%)、消防費 214,369 千円 (12.6%) 及び土木費 170,241 千円 (4.4%) である。

歳出決算額の主な構成比をみると、民生費 (43.8%)、総務費 (14.8%)、衛生費 (8.2%) 及び公債費 (8.1%) となっている。

不用額は 2,548,063 千円となっており、主なものは、民生費 821,340 千円、衛生費 744,756 千円及び総務費 297,289 千円である。

歳出の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	
1 議 会 費	287,670,723	0.6	94.4	304,800,660	0.6	△ 17,129,937
2 総 務 費	7,090,632,453	14.8	41.7	16,987,920,685	31.2	△ 9,897,288,232
3 民 生 費	21,030,059,871	43.8	115.5	18,208,849,361	33.4	2,821,210,510
4 衛 生 費	3,922,011,226	8.2	124.8	3,143,102,652	5.8	778,908,574
5 労 働 費	70,563,886	0.1	103.6	68,091,080	0.1	2,472,806
6 農林水産業費	1,062,741,114	2.2	100.1	1,061,312,382	1.9	1,428,732
7 商 工 費	2,197,750,979	4.6	122.9	1,788,631,405	3.3	409,119,574
8 土 木 費	3,731,288,484	7.8	95.6	3,901,529,816	7.2	△ 170,241,332
9 消 防 費	1,490,347,945	3.1	87.4	1,704,716,460	3.1	△ 214,368,515
10 教 育 費	3,253,539,439	6.8	91.1	3,572,616,858	6.6	△ 319,077,419
11 災害復旧費	10,443,070	0.0	50.3	20,747,063	0.0	△ 10,303,993
12 公 債 費	3,865,543,676	8.1	103.4	3,736,711,435	6.9	128,832,241
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	0
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	0
合 計	48,012,592,866	100.0	88.1	54,499,029,857	100.0	△ 6,486,436,991

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	296,403,000	287,670,723	0	8,732,277	97.1
2	315,629,000	304,800,660	0	10,828,340	96.6
増減	△ 19,226,000	△ 17,129,937	0	△ 2,096,063	0.5

支出済額は 287,671 千円で、前年度と比較すると 17,130 千円 (5.6%) 減少している。

支出の主なものは、市議会議員報酬 209,901 千円、職員給与費 58,321 千円及び議会運営費 15,270 千円である。

不用額の主なものは、議会運営費 7,935 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	7,448,584,000	7,090,632,453	60,663,000	297,288,547	95.2
2	17,241,768,000	16,987,920,685	17,000,000	236,847,315	98.5
増減	△9,793,184,000	△9,897,288,232	43,663,000	60,441,232	△ 3.3

支出済額は 7,090,632 千円で、前年度と比較すると 9,897,288 千円 (58.3%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和 3 年度	令和 2 年度	
総務管理費	5,822,011,807	16,095,754,684	△ 10,273,742,877
徴税費	808,963,615	427,779,790	381,183,825
戸籍住民基本台帳費	264,150,498	267,742,239	△ 3,591,741
選挙費	136,795,179	90,765,228	46,029,951
統計調査費	16,628,537	65,131,194	△ 48,502,657
監査委員費	42,082,817	40,747,550	1,335,267

総務管理費の支出の主なものは、財政調整基金積立金 992,562 千円、減債基金積立金 938,979 千円及び職員給与費 926,935 千円である。

徴税費の支出の主なものは、徴収業務 501, 152 千円、職員給与費 238, 990 千円及び賦課業務 55, 738 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、職員給与費 133, 084 千円、住民基本台帳管理業務 111, 096 千円及び戸籍届出受理管理業務 14, 173 千円である。

選挙費の支出の主なものは、「衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査業務」38, 684 千円、参議院議員補欠選挙業務 35, 559 千円及び県知事選挙業務 35, 442 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、職員給与費 12, 089 千円及び統計調査事業 4, 514 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 28, 183 千円及び特別職給与費 11, 553 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、総務管理費の地域交流センター施設整備事業 38, 280 千円、体育施設設備整備事業 14, 300 千円及び戸籍住民基本台帳費の転出・転入手続ワンストップ化事業（国補正予算分） 8, 083 千円である。

不用額の主なものは、総務管理費のふるさと寄附金推進事業 55, 408 千円、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳管理業務 26, 933 千円及び徴税費の徴収業務 26, 313 千円である。

第 3 款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	22,765,175,000	21,030,059,871	913,774,881	821,340,248	92.4
2	19,038,227,899	18,208,849,361	52,330,000	777,048,538	95.6
増減	3,726,947,101	2,821,210,510	861,444,881	44,291,710	△ 3.2

支出済額は 21, 030, 060 千円で、前年度と比較すると 2, 821, 211 千円(15. 5%)増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 3 年度	令和 2 年度	
社会福祉費	10,653,934,446	9,057,613,266	1,596,321,180
児童福祉費	9,141,461,985	7,981,505,964	1,159,956,021
生活保護費	1,234,353,540	1,168,920,638	65,432,902
災害救助費	309,900	809,493	△ 499,593

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 1,989,588 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1,694,657 千円及び後期高齢者医療負担金 1,418,786 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 4,074,219 千円、児童手当支給事業 1,814,649 千円及び子育て世帯臨時特別給付金支給事業 1,237,889 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1,166,559 千円及び職員給与費 57,535 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 310 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金支給事業(国補正予算分) 590,671 千円、社会福祉費の非課税世帯臨時特別給付金支給事業(国補正予算分) 208,894 千円及び児童福祉費の保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業(国補正予算分) 70,000 千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費支給事業 121,045 千円、社会福祉費の介護保険事業特別会計繰出金 91,547 千円及び障害児支援給付事業 58,520 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3	4,674,757,297	3,922,011,226	7,990,000	744,756,071	83.9
2	4,267,725,500	3,143,102,652	817,027,297	307,595,551	73.6
増減	407,031,797	778,908,574	△ 809,037,297	437,160,520	10.3

支出済額は 3,922,011 千円で、前年度と比較すると 778,909 千円 (24.8%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 3 年度	令和 2 年度	
保健衛生費	2,173,466,210	1,342,402,369	831,063,841
斎場費	70,097,606	59,792,702	10,304,904
清掃費	1,678,447,410	1,740,907,581	△ 62,460,171

保健衛生費の支出の主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 811,356 千円、予防接種事業 407,362 千円及び職員給与費 263,923 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運營業務 70,098 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 568,020 千円、廃棄物処理施設運營業務 481,918 千円及びごみ収集運搬業務 343,617 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、保健衛生費の上水道安全対策事業 7,390 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 408,331 千円、予防接種事業 67,023 千円及び新型コロナウイルス感染症検査事業 61,924 千円である。

第 5 款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	75,532,000	70,563,886	0	4,968,114	93.4
2	71,370,000	68,091,080	0	3,278,920	95.4
増減	4,162,000	2,472,806	0	1,689,194	△ 2.0

支出済額は 70,564 千円で、前年度と比較すると 2,473 千円 (3.6%) 増加している。

支出の主なものは、勤労者福祉向上事業 27,772 千円、職員給与費 11,928 千円及びシルバー人材センター助成事業 10,053 千円である。

不用額の主なものは、企業の魅力発信事業 2,354 千円、技術力向上推進事業 985 千円及び勤労者福祉向上事業 939 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,287,540,000	1,062,741,114	136,438,800	88,360,086	82.5
2	1,194,423,573	1,061,312,382	60,471,000	72,640,191	88.9
増減	93,116,427	1,428,732	75,967,800	15,719,895	△6.4

支出済額は 1,062,741 千円で、前年度と比較すると 1,429 千円 (0.1%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和3年度	令和2年度	
農業費	793,969,829	813,115,926	△19,146,097
林業費	68,726,813	69,866,548	△1,139,735
水産業費	200,044,472	178,329,908	21,714,564

農業費の支出の主なものは、職員給与費 208,226 千円、樋門・排水機場管理事業 93,056 千円及び多面的機能支払交付金交付事業 91,849 千円である。

林業費の支出の主なものは、職員給与費 28,665 千円、林業振興整備事業 17,109 千円及び有害鳥獣対策事業 6,013 千円である。

水産業費の支出の主なものは、漁港海岸堤防等老朽化対策事業 51,116 千円、職員給与費 44,082 千円及び向島排水対策事業 39,175 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、水産業費の向島排水対策事業 64,000 千円、漁港海岸堤防等老朽化対策事業 53,400 千円及び農業費のため池等防災減災対策事業 15,039 千円である。

不用額の主なものは、農業費の単独市費土地改良事業 14,605 千円、ため池防災減災対策事業 8,480 千円及び農業委員等報酬 5,408 千円である。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,485,125,000	2,197,750,979	159,014,535	128,359,486	88.4
2	2,011,949,600	1,788,631,405	62,959,000	160,359,195	88.9
増減	473,175,400	409,119,574	96,055,535	△ 31,999,709	△ 0.5

支出済額は 2,197,751 千円で、前年度と比較すると 409,120 千円 (22.9%) 増加している。

支出の主なものは、企業誘致推進事業 716,126 千円、中小企業振興資金融資事業 541,197 千円及びプレミアム付商品券発行事業 245,749 千円である。

翌年度に繰り越したものは、プレミアム付商品券発行事業 133,910 千円及び中小企業DX推進事業 25,104 千円である。

不用額の主なものは、新型コロナウイルス経済対策事業 35,523 千円、企業誘致推進事業 19,664 千円及びプレミアム付商品券発行事業 13,867 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	4,308,604,900	3,731,288,484	512,010,445	65,305,971	86.6
2	4,390,286,686	3,901,529,816	400,669,900	88,086,970	88.9
増減	△ 81,681,786	△170,241,332	111,340,545	△ 22,780,999	△ 2.3

支出済額は 3,731,288 千円で、前年度と比較すると 170,241 千円 (4.4%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 3 年度	令和 2 年度	
土木管理費	302,921,991	312,070,265	△ 9,148,274
道路橋りょう費	1,098,160,247	864,414,591	233,745,656
河川費	276,795,206	475,426,683	△ 198,631,477
砂防費	4,742,023	19,005,965	△ 14,263,942
港湾費	82,637,275	71,159,803	11,477,472
都市計画費	1,601,070,894	1,798,349,297	△ 197,278,403
住宅費	364,960,848	361,103,212	3,857,636

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 181,233 千円、交通安全対策施設整備事業 75,981 千円及び交通安全対策事業 19,641 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、橋りょう維持事業 222,597 千円、道路整備事業（補助） 209,457 千円及び市道維持補修事業 158,783 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 156,707 千円、職員給与費 65,722 千円及び基地周辺障害対策事業 29,035 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 4,742 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 79,462 千円及び港湾整備関連事業 3,175 千円である。

都市計画費の支出の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 1,035,375 千円、公園緑地管理事業 208,456 千円及び職員給与費 172,119 千円である。

住宅費の支出の主なものは、職員給与費 141,851 千円、公営住宅ストック総合改善事業 121,902 千円及び市営住宅管理事業 92,016 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、道路橋りょう費の道路整備事業 106,077 千円、市道長寿命化事業（国補正予算分） 80,000 千円、橋りょう整備事業（国補正予算分） 68,000 千円及び河川費の緊急自然災害防止対策事業 59,220 千円である。

不用額の主なものは、都市計画費の公共下水道事業会計繰出金 9,612 千円、道路橋りょう費の市道維持補修事業 8,476 千円及び都市計画費の街路整備事業（補助） 5,572 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,523,957,000	1,490,347,945	7,000,000	26,609,055	97.8
2	1,766,264,000	1,704,716,460	8,756,000	52,791,540	96.5
増減	△ 242,307,000	△ 214,368,515	△ 1,756,000	△ 26,182,485	1.3

支出済額は 1,490,348 千円で、前年度と比較すると 214,369 千円 (12.6%) 減少している。

支出の主なものは、職員給与費 1,004,990 千円、消防車両等整備事業 227,852 千円及び通信指令施設整備事業 72,500 千円である。

翌年度に繰り越したものは、消防署東出張所建設事業 7,000 千円である。

不用額の主なものは、職員給与費 10,961 千円、消防団運営事業 4,770 千円及び農林漁港整備課水防業務 4,607 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,873,428,000	3,253,539,439	346,746,000	273,142,561	84.0
2	4,092,868,000	3,572,616,858	242,980,000	277,271,142	87.3
増減	△ 219,440,000	△ 319,077,419	103,766,000	△ 4,128,581	△ 3.3

支出済額は 3,253,539 千円で、前年度と比較すると 319,077 千円 (8.9%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支出済額		増 減
	令和 3 年度	令和 2 年度	
教育総務費	605,299,061	525,707,816	79,591,245
小学校費	399,221,347	1,086,485,140	△ 687,263,793
中学校費	240,231,427	540,527,398	△ 300,295,971
社会教育費	1,290,613,196	804,740,711	485,872,485
保健体育費	718,174,408	615,155,793	103,018,615

教育総務費の支出の主なものは、ICT教育推進事業 148,307 千円、職員給与費 129,160 千円及び教育総務課管理経費 82,381 千円である。

小学校費の支出の主なものは、小学校管理業務 192,667 千円、小学校施設管理事業 89,613 千円及び小学校運営事業 29,218 千円である。

中学校費の支出の主なものは、中学校管理業務 82,886 千円、中学校施設管理事業 58,312 千円及び中学校教材用品整備事業 31,989 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、小野公民館建替事業 352,642 千円、図書館運営事業 198,473 千円及び職員給与費 194,930 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食実施事業 244,362 千円、給食センター運営事業 145,398 千円及び小学校給食施設改善事業 90,781 千円である。

翌年度に繰り越したものは、継続費では、中学校費の桑山中学校北校舎長寿命化改良事業 64,030 千円、繰越明許費における主なものは、小学校費の小学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分） 125,572 千円、社会教育費のまちなか生涯学習推進事業 54,400 千円、中学校費の中学校校舎等防災機能強化事業（国補正予算分） 29,394 千円である。

不用額の主なものは、保健体育費の小学校給食施設改善事業 89,339 千円、社会教育費の小野公民館建替事業 17,253 千円及び教育総務費の I C T 教育推進事業 16,979 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	43,803,000	10,443,070	0	33,359,930	23.8
2	34,007,900	20,747,063	0	13,260,837	61.0
増減	9,795,100	△ 10,303,993	0	20,099,093	△ 37.2

支出済額は 10,443 千円で、前年度と比較すると 10,304 千円 (49.7%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位：円)

区分	支出済額		増減
	令和 3 年度	令和 2 年度	
農林水産業施設災害復旧費	2,878,700	11,165,000	△ 8,286,300
土木施設災害復旧費	7,564,370	9,582,063	△ 2,017,693

農林水産業施設災害復旧費の支出の内訳は、現年林業施設災害復旧事業 1,634 千円及び現年農業施設災害復旧事業 1,245 千円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 7,564 千円である。

不用額の主なものは、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 13,239 千円、農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 10,755 千円及び現年林業施設災害復旧事業 6,367 千円である。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	3,870,545,000	3,865,543,676	0	5,001,324	99.9
2	3,741,701,000	3,736,711,435	0	4,989,565	99.9
増減	128,844,000	128,832,241	0	11,759	0.0

支出済額は 3,865,544 千円で、前年度と比較すると 128,832 千円 (3.4%) 増加している。

支出の内訳は、地方債償還元金 3,701,457 千円及び地方債償還利子 164,086 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,000	0	0	1,000	0.0
2	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位:円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
3	200,000,000	1,881,000	△ 151,043,000	50,838,000	50,838,000
2	100,000,000	98,181,000	△ 50,281,900	147,899,100	147,899,100
増減	100,000,000	△ 96,300,000	△ 100,761,100	△ 97,061,100	△ 97,061,100

予備費充用の主なものは、民生費の福祉施設等従事者激励金支給事業 100,000 千円、衛生費の新型コロナウイルス感染症検査事業 32,054 千円及び消防費の職員給与費 10,036 千円である。

7 特別会計決算概要

(1) 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	23,118,688,000	22,847,060,126	22,847,060,126	0	0	100.0
2	18,940,822,000	18,666,390,733	18,666,390,733	0	0	100.0
増減	4,177,866,000	4,180,669,393	4,180,669,393	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	23,118,688,000	22,258,938,967	0	859,749,033	96.3
2	18,940,822,000	18,082,932,395	0	857,889,605	95.5
増減	4,177,866,000	4,176,006,572	0	1,859,428	0.8

予算現額 23,118,688 千円に対し決算額は、歳入 22,847,060 千円、歳出 22,258,939 千円(執行率 96.3%)で、歳入歳出差引額は 588,121 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.8 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 4,180,669 千円(22.4%)、歳出で 4,176,007 千円(23.1%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、車券発売金収入 4,212,288 千円、諸収入 37,122 千円及び基金繰入金 30,980 千円の増加と、繰越金 99,640 千円の減少である。

歳出の増加の主なものは、競輪開催費 4,008,761 千円及び競輪場管理費 167,246 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 588,121 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 4,663 千円の黒字となっている。

ア 通常（本場）開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 4,212,288 千円（24.0%）増加している。なお、開催日数は 72 日で、前年度と比べ 14 日多い。

（単位：円、%）

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増 減 額	増減率
本場	場 内	101,086,700	0.5	137,227,600	0.8	△ 36,140,900	△ 26.3
	駅前サービスセンター	41,131,100	0.2	41,911,500	0.2	△ 780,400	△ 1.9
インターネット	インターネット投票 (電話投票含む)	16,500,946,800	75.9	11,376,653,800	64.9	5,124,293,000	45.0
	重勝式投票	99,592,600	0.5	80,257,300	0.5	19,335,300	24.1
場 外		4,998,748,000	23.0	5,893,166,600	33.6	△ 894,418,600	△ 15.2
合 計		21,741,505,200	100.0	17,529,216,800	100.0	4,212,288,400	24.0

（注） 場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場（サテライト宇部を含む。）

イ 通常（本場）開催 1 節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、GⅢ（記念）、FⅠ（S級）及びFⅡ開催は、いずれも前年度を上回っている。

（単位：節、円、%）

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増 減 額	増減率
GⅢ（記念）	1	5,654,611,600	1	5,382,677,300	271,934,300	5.1
FⅠ（S級）	6	1,072,306,850	6	980,935,650	91,371,200	9.3
FⅡ	17	567,826,618	12	521,743,800	46,082,818	8.8

ウ 入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、通常（本場）開催の入場者数は 3,487 人（23.8%）、入場料は 274 千円（21.0%）それぞれ減少している。

（単位：人、円）

区 分		令和 3 年度			令和 2 年度			比 較 増 減	
		入場者	単価	入場料	入場者	単価	入場料	入場者	入場料
通常 （本場） 開催	一般入場料	11,150	50	557,500	14,637	50	731,850	△ 3,487	△ 174,350
	特別入場料	うち 1,000	/	471,400	うち 1,225	/	570,800	△ 225	△ 99,400
	特別観覧席	143	300	42,900	141	300	42,300	2	600
	サイクルシアターA	857	500	428,500	1,039	500	519,500	△ 182	△ 91,000
	サイクルシアターB	—	—	—	45	200	9,000	皆減	皆減
	計	/	/	1,028,900	/	/	1,302,650	/	△ 273,750
場 外 開 催	特別入場料	5,995	/	2,056,200	5,761	/	2,009,600	234	46,600
	サイクルシアターA	4,286	400	1,714,400	4,287	400	1,714,800	△ 1	△ 400
	サイクルシアターB	1,709	200	341,800	1,474	200	294,800	235	47,000
	計	/	/	2,056,200	/	/	2,009,600	/	46,600
合 計		/	/	3,085,100	/	/	3,312,250	/	△ 227,150

エ 他競輪場主催分の売上及び場外発売収入等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、防府競輪場の日数は 62 日 (21.8%)、サテライト管理施行者の日数は 61 日 (20.1%) それぞれ増加している。

防府競輪場の売上金額は192,433 千円 (9.8%)、サテライト管理施行者の売上金額は 43,701 千円 (10.4%) それぞれ増加している。

防府競輪場の場外発売収入は 29,693 千円 (9.3%)、サテライト管理施行者の場外発売収入は 437 千円 (10.4%) それぞれ増加している。

(単位：日、円)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減
日 数	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	347	285	62
	サテライト管理施行者	365	304	61
売上金額	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	2,162,229,400	1,969,796,800	192,432,600
	サテライト管理施行者	461,999,400	418,298,700	43,700,700
場外発売 収 入	防 府 競 輪 場 (駅前 SC 含む)	348,908,301	319,215,060	29,693,241
	サテライト管理施行者	4,619,994	4,182,987	437,007

(注) 今回より、サテライト管理施行者について、日数及び売上金額を記載した。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	12,904,746,000	12,763,616,189	12,607,776,409 (2,604,035)	25,339,782	133,104,033	98.8
2	12,788,734,000	12,587,548,354	12,415,234,932	15,901,306	156,412,116	98.6
増減	116,012,000	176,067,835	192,541,477	9,438,476	△ 23,308,083	0.2

(注) 令和3年度収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	12,904,746,000	12,352,081,016	0	552,664,984	95.7
2	12,788,734,000	11,759,937,350	0	1,028,796,650	92.0
増減	116,012,000	592,143,666	0	△ 476,131,666	3.7

予算現額 12,904,746 千円に対し決算額は、歳入 12,607,776 千円、歳出 12,352,081 千円(執行率 95.7%)で、歳入歳出差引額は 255,695 千円である。執行率を前年度と比較すると、3.7ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 192,541 千円(1.6%)、歳出で 592,144 千円(5.0%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、県支出金 223,527 千円及び繰越金 87,260 千円の増加と、国民健康保険料 71,376 千円及び諸収入 42,538 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、基金積立金 599,952 千円、保険給付費 173,250 千円及び保健事業費 25,648 千円の増加と、国民健康保険事業費納付金 172,536 千円及び諸支出金 34,787 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 255,695 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 399,602 千円の赤字となっている。

ア 国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 1,988,181 千円で、前年度と比較すると 71,376 千円 (3.5%) 減少している。収入率は 93.0 %で、前年度と比較すると 0.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 23,647 千円 (336件) で、前年度と比較すると件数で 22 件、金額で 7,879 千円 (50.0%) それぞれ増加している。

また、収入未済額は 129,164 千円 (1,629件) で、前年度と比較すると件数で 314 件、金額で 23,240 千円 (15.2%) それぞれ減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額 (うち 還付未済額)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
被 保 険 者 般	現 年 度 分	1,984,793,560	1,916,801,713 (2,563,560)	0	70,555,407	96.6
	滞 納 繰 越 分	153,150,476	71,129,280 (40,475)	23,644,529	58,417,142	46.4
	計	2,137,944,036	1,987,930,993 (2,604,035)	23,644,529	128,972,549	93.0
被 退 保 険 者 等 職	滞 納 繰 越 分	443,992	250,505	2,474	191,013	56.4
	計	443,992	250,505	2,474	191,013	56.4
合 計	現 年 度 分	1,984,793,560	1,916,801,713 (2,563,560)	0	70,555,407	96.6
	滞 納 繰 越 分	153,594,468	71,379,785 (40,475)	23,647,003	58,608,155	46.5
	合 計	2,138,388,028	1,988,181,498 (2,604,035)	23,647,003	129,163,562	93.0

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ 国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 388 世帯 (2.6%)、被保険者数は 780 人 (3.6%) それぞれ減少している。

(単位：世帯、人、%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	増 減 率
世 帯 数	14,287	14,675	△ 388	△ 2.6
被 保 険 者 数	20,791	21,571	△ 780	△ 3.6

(3) と場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	13,580,000	12,359,243	12,359,243	0	0	100.0
2	38,193,000	34,019,468	34,019,468	0	0	100.0
増減	△ 24,613,000	△ 21,660,225	△ 21,660,225	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	13,580,000	12,359,243	0	1,220,757	91.0
2	38,193,000	34,019,468	0	4,173,532	89.1
増減	△ 24,613,000	△ 21,660,225	0	△ 2,952,775	1.9

予算現額 13,580 千円に対し決算額は、歳入 12,359 千円、歳出 12,359 千円（執行率 91.0%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、1.9 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 21,660 千円（63.7%）減少している。

歳入の増減の主なものは、事業収入 3,170 千円の増加と、繰入金 2,630 千円の減少及び市債 22,200 千円の皆減である。

歳出の増減の主なものは、報酬 678 千円の増加と、工事請負費 22,222 千円の皆減である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、事業収入のみによる経営が困難であるため、一般会計から 8,073 千円を繰り入れている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 8,049 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	4,280,880	34.6	1,110,900	3.3	3,169,980	285.4
	繰 入 金	8,073,239	65.3	10,703,578	31.5	△ 2,630,339	△ 24.6
	諸 収 入	5,124	0.0	4,990	0.0	134	2.7
	市 債	0	0.0	22,200,000	65.3	△ 22,200,000	皆減
	合 計	12,359,243	100.0	34,019,468	100.0	△ 21,660,225	△ 63.7
歳 出	と 場 事 業 費 (B)	12,329,646	99.8	34,019,468	100.0	△ 21,689,822	△ 63.8
	公 課 費	29,597	0.2	0	0.0	29,597	皆増
	合 計	12,359,243	100.0	34,019,468	100.0	△ 21,660,225	△ 63.7
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 8,048,766		△ 32,908,568		24,859,802	—

イ と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数は 9 頭 (2.8%) 減少し、使用料は 3,170 千円 (285.4%) 増加している。

(単位：頭、円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比 較 増 減	
	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料
牛	308	4,268,880	317	1,098,900	△ 9	3,169,980
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0	0
計	308	4,268,880	317	1,098,900	△ 9	3,169,980
行政財産 目的外使用料		12,000		12,000		0
合 計	308	4,280,880	317	1,110,900	△ 9	3,169,980

(4) 青果市場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	33,096,000	29,356,568	29,356,568	0	0	100.0
2	31,952,000	28,164,003	28,164,003	0	0	100.0
増減	1,144,000	1,192,565	1,192,565	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	33,096,000	29,356,568	0	3,739,432	88.7
2	31,952,000	28,164,003	0	3,787,997	88.1
増減	1,144,000	1,192,565	0	△ 48,565	0.6

予算現額 33,096 千円に対し決算額は、歳入 29,357 千円、歳出 29,357 千円（執行率 88.7%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、0.6 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 1,193 千円（4.2%）増加している。

歳入の増減の内訳は、諸収入 849 千円及び繰入金 454 千円の増加と、「使用料及び手数料」 110 千円の減少である。

歳出の増加の内訳は、青果市場管理経費 1,155 千円及び職員給与費 37 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみでは運営が困難なため、一般会計から 14,531 千円を繰り入れている。

ア 事業収入と青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と青果市場費との差をみると 17,846 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	11,510,535	39.2	11,620,933	41.3	△ 110,398	△ 0.9
	繰 入 金	14,531,173	49.5	14,077,316	50.0	453,857	3.2
	諸 収 入	3,314,860	11.3	2,465,754	8.8	849,106	34.4
	合 計	29,356,568	100.0	28,164,003	100.0	1,192,565	4.2
歳 出	青果市場費 (B)	29,356,568	100.0	28,164,003	100.0	1,192,565	4.2
	合 計	29,356,568	100.0	28,164,003	100.0	1,192,565	4.2
事業収入と事業費との差 (A)-(B)		△ 17,846,033		△ 16,543,070		△ 1,302,963	—

イ 青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 108 千円 (0.9%) 減少している。減少の主なものは、卸売業者である。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率	
使 用 料	卸 売 業 者	取扱金額割	2,880,849	3,240,272	△ 359,423	△ 11.1
		面積割	7,454,700	7,450,785	3,915	0.1
	関連事業者	面積割	1,145,232	898,360	246,872	27.5
	そ の 他		27,754	27,516	238	0.9
	合 計		11,508,535	11,616,933	△ 108,398	△ 0.9
取 扱 量 (t)		3,808	4,020	△ 212	△ 5.3	
取 扱 金 額		1,108,021,152	1,246,260,408	△ 138,239,256	△ 11.1	

(5) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	42,415,000	41,967,381	41,967,381	0	0	100.0
2	42,607,000	41,155,035	41,155,035	0	0	100.0
増減	△ 192,000	812,346	812,346	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	42,415,000	41,967,381	0	447,619	98.9
2	42,607,000	3,546,581	0	39,060,419	8.3
増減	△ 192,000	38,420,800	0	△ 38,612,800	90.6

予算現額 42,415 千円に対し決算額は、歳入 41,967 千円、歳出 41,967 千円（執行率 98.9%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、90.6 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 812 千円（2.0%）、歳出で 38,421 千円（1,083.3%）それぞれ増加している。

歳入の増加の主なものは、駐車場事業収入 817 千円である。

歳出の増加の主なものは、「使用料及び賃借料」 2,012 千円及び繰出金 36,205 千円の皆増である。

なお、令和4年3月31日の市営駐車場事業の終了に伴い、この特別会計は、令和4年5月31日をもって廃止されている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業費には 36,205 千円の一般会計繰出金が含まれている。

(単位：円、%)

区 分		令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事業収入(A)	4,340,227	10.3	3,523,080	8.6	817,147	23.2
	繰越金	37,608,454	89.6	37,631,955	91.4	△ 23,501	△ 0.1
	諸収入	18,700	0.0	0	0.0	18,700	皆増
	合 計	41,967,381	100.0	41,155,035	100.0	812,346	2.0
歳 出	駐車場 事業費(B)	41,967,381	100.0	3,546,581	100.0	38,420,800	1,083.3
	合 計	41,967,381	100.0	3,546,581	100.0	38,420,800	1,083.3
事業収入と事業費 との差 (A)-(B)		△ 37,627,154		△ 23,501		△ 37,603,653	—

イ 駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料を前年度と比較すると 817 千円 (23.2%) 増加している。

(単位：台、円)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		比較増減	
	台数	使用料	台数	使用料	台数	使用料
普通駐車	5,218	1,438,350	3,552	988,700	1,666	449,650
定期駐車	419	2,831,363	358	2,453,380	61	377,983
回数券販売	—	69,014	—	79,500	—	△ 10,486
計	5,637	4,338,727	3,910	3,521,580	1,727	817,147
行政財産 目的外使用料		1,500		1,500		0
合 計	5,637	4,340,227	3,910	3,523,080	1,727	817,147

(6) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	21,519,000	20,348,897	20,348,897	0	0	100.0
2	22,116,000	21,766,736	21,766,736	0	0	100.0
増減	△ 597,000	△ 1,417,839	△ 1,417,839	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	21,519,000	5,674,162	0	15,844,838	26.4
2	22,116,000	8,857,930	0	13,258,070	40.1
増減	△ 597,000	△ 3,183,768	0	2,586,768	△ 13.7

予算現額 21,519 千円に対し決算額は、歳入 20,349 千円、歳出 5,674 千円(執行率 26.4%)で、歳入歳出差引額は 14,675 千円である。執行率を前年度と比較すると、13.7 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,418 千円(6.5%)、歳出で 3,184 千円(35.9%)それぞれ減少している。

歳入の減少の主なものは、共済会費収入 871 千円及び繰越金 544 千円である。

歳出の減少の主なものは、「負担金補助及び交付金」 3,234 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 14,675 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 1,766 千円の黒字となっている。

ア 共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 1,748 千円の収入超過となっている。

また、共済見舞金の支出は 2,381 千円（104件）で、前年度と比較すると件数で 8 件（7.1%）、支給額で 3,234 千円（57.6%）それぞれ減少している。支給額は、傷害見舞金が増加し、死亡見舞金は皆減している。

（単位：円、%）

区 分		令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
歳入	共済会費収入(A)	7,422,300	8,292,900	△ 870,600	△ 10.5
歳出	共済事業費(B)	5,674,162	8,857,930	△ 3,183,768	△ 35.9
	うち 共済見舞金	2,381,000	5,615,000	△ 3,234,000	△ 57.6
共済会費収入と共済事業費の差 (A)-(B)		1,748,138	△ 565,030	2,313,168	—

イ 交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 1,906 人（10.6%）減少し、加入率では 1.5 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
加入者数	16,051	17,957	△ 1,906	△ 10.6
加入率	14.1	15.6	△ 1.5	

(7) 介護保険事業特別会計

(保険事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	11,881,228,000	11,587,186,796	11,571,389,144 (2,234,834)	3,033,658	14,998,828	99.9
2	11,812,975,000	11,693,761,783	11,670,168,854	2,207,253	21,385,676	99.8
増減	68,253,000	△ 106,574,987	△ 98,779,710	826,405	△ 6,386,848	0.1

(注) 令和3年度収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	11,881,228,000	11,295,606,999	0	585,621,001	95.1
2	11,812,975,000	11,372,351,957	11,578,000	429,045,043	96.3
増減	68,253,000	△ 76,744,958	△ 11,578,000	156,575,958	△ 1.2

予算現額 11,881,228 千円に対し決算額は、歳入 11,571,389 千円、歳出 11,295,607 千円(執行率 95.1%)で、歳入歳出差引額は 275,782 千円である。執行率を前年度と比較すると、1.2 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 98,780 千円(0.8%)、歳出で 76,745 千円(0.7%)それぞれ減少している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 47,953 千円及び国庫支出金 21,282 千円の増加と、支払基金交付金 119,111 千円及び繰入金 48,204 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、諸支出金 90,243 千円及び保健福祉事業費 23,080 千円の増加と、保険給付費 83,929 千円、基金積立金 52,748 千円及び地域支援事業費 48,489 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 275,782 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 14,597 千円の赤字となっている。

ア 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,243,373 千円で、前年度と比較すると 6,990 千円 (0.3%) 減少している。

収入率は 99.3 %で、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇している。

不納欠損額は 3,034 千円 (116件) で、前年度と比較すると、件数で 15 件、金額で 826 千円 (37.4%) それぞれ増加している。

また、収入未済額は 14,396 千円 (449件) で、前年度と比較すると、件数で 85 件、金額で 2,267 千円 (13.6%) それぞれ減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別徴収	現年度分	2,091,399,910	2,093,568,792 (2,168,882)	0	0	100.1
	計	2,091,399,910	2,093,568,792 (2,168,882)	0	0	100.1
普通徴収	現年度分	150,504,050	143,477,585 (64,040)	0	7,090,505	95.3
	滞納繰越分	16,663,267	6,326,308 (1,912)	3,033,658	7,305,213	38.0
	計	167,167,317	149,803,893 (65,952)	3,033,658	14,395,718	89.6
合 計	現年度分	2,241,903,960	2,237,046,377 (2,232,922)	0	7,090,505	99.8
	滞納繰越分	16,663,267	6,326,308 (1,912)	3,033,658	7,305,213	38.0
	合 計	2,258,567,227	2,243,372,685 (2,234,834)	3,033,658	14,395,718	99.3

(注) 収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

イ 介護保険の第1号被保険者数 (65歳以上の者) は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 41 人 (0.1%) 減少している。

(単位：人、%)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比較増減	増減率
第1号被保険者	35,457	35,498	△ 41	△ 0.1

(サービス事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	1,064,000	373,860	373,860	0	0	100.0
2	790,000	409,830	409,830	0	0	100.0
増減	274,000	△ 35,970	△ 35,970	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	1,064,000	373,860	0	690,140	35.1
2	790,000	409,830	0	380,170	51.9
増減	274,000	△ 35,970	0	309,970	△ 16.8

予算現額 1,064 千円に対し決算額は、歳入 374 千円、歳出 374 千円（執行率 35.1%）で、歳入、歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、16.8 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出額ともに 36 千円（8.8%）減少している。

歳入の減少の内訳は、サービス収入 36 千円である。

歳出の増減の内訳は、サービス事業費 49 千円の増加と、諸支出金 85 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額 (うち 還付未済額)	不納欠損額	収入未済額	収入率
3	2,036,598,000	1,992,941,496	1,985,682,180 (3,107,866)	790,142	9,577,040	99.6
2	2,000,377,000	1,995,921,312	1,987,143,511	123,542	8,654,259	99.6
増減	36,221,000	△ 2,979,816	△ 1,461,331	666,600	922,781	0.0

(注) 令和3年度収入未済額＝調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3	2,036,598,000	1,943,003,000	0	93,595,000	95.4
2	2,000,377,000	1,942,793,940	0	57,583,060	97.1
増減	36,221,000	209,060	0	36,011,940	△ 1.7

予算現額 2,036,598 千円に対し決算額は、歳入 1,985,682 千円、歳出 1,943,003 千円(執行率 95.4%)で、歳入歳出差引額は 42,679 千円である。執行率を前年度と比較すると、1.7 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 1,461 千円(0.1%)減少し、歳出で 209 千円(0.0%)増加している。

歳入の増減の主なものは、繰入金 7,044 千円の増加と、後期高齢者医療保険料 7,641 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,704 千円の増加と、総務費 3,308 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 42,679 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 1,670 千円の赤字となっている。

8 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 21,874,128.01 m²で、前年度末と比較すると 425,030.77 m² (2.0%) 増加している。

行政財産は 3,517,432.13 m²で、前年度末と比較すると 27,585.34 m² (0.8%) 増加している。

増減の主なものは、障害防止対策事業防府北地区の譲与、大内文化財倉庫及び市営中央町駐車場の分類換・所管換並びに創業・交流センターの寄附による増加と、富海漁港施設及び旧防府商参会館の使用目的変更・所管換による減少である。

普通財産は 18,356,695.88 m²で、前年度末と比較すると 397,445.43 m² (2.2%) 増加している。

増減の主なものは、奈美山林の分筆・錯誤による増加と、奈美山林の錯誤・売却による減少である。

イ 建物

決算年度末現在高は 452,424.20 m²で、前年度末と比較すると 150.34 m² (0.0%) 増加している。

行政財産は 432,572.84 m²で、前年度末と比較すると 439.17 m² (0.1%) 増加している。

増減の主なものは、創業・交流センター（区分所有建物）の寄附、新小野公民館の新築及びビルルサス防府（区分所有建物）の買収による増加と、市庁舎（別館等）の解体による減少である。

普通財産は 19,851.36 m²で、前年度末と比較すると 288.83 m² (1.4%) 減少している。

内訳は、大内ライスセンターの分類換・所管換による減少である。

ウ 立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224,911.00 m³である。

エ 動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく浮棧橋 3 個である。

オ 物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく地役権 440.73 m²である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は 1,640,589 千円で、前年度末と比較するとは 8,264 千円 (0.5%) 減少している。

内訳は、山口県中央森林組合に対する出資の増加と、公益財団法人山口・防府地域工芸・地場産業振興センターに対する出資の皆減である。

(2) 物品

決算年度末現在高は 582 台で、前年度末と比較すると 7 台 (1.2%) 減少している。

増減の主なものは、エアコン等 16 台の増加と、システムプログラム等 23 台の減少である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 726,943 千円で、前年度末と比較すると 35,307 千円 (4.6%) 減少している。

内訳は、市民税特別徴収 4・5 月分の減少である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 16,036,494 千円で、内訳は、積立基金 15,933,036 千円、運用基金 103,458 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 2,868,252 千円 (22.0%) 増加している。

増減の主なものは、減債基金 938,979 千円、競輪場施設整備基金 832,243 千円及び国民健康保険基金 600,221 千円の増加並びに成長再生推進基金 150,000 千円の皆増と、庁舎建設基金 38,937 千円及び社会福祉事業振興基金 4,604 千円の減少である。

運用基金の決算年度末現在高は、前年度末と同じく 103,458 千円である。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
積 立 基 金	13,064,783,996	3,807,428,449	939,176,545	15,933,035,900
財 政 調 整 基 金	3,558,155,912	980,445,016	780,000,000	3,758,600,928
減 債 基 金	1,810,703,966	938,978,682	0	2,749,682,648
国 際 交 流 基 金	104,408,338	19,404	82,287	104,345,455
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	314,931,661	1,028	4,604,600	310,328,089
介 護 給 付 費 金 準 備 基 金	390,115,758	46,052,571	0	436,168,329
交 通 災 害 共 済 基 金	88,125,357	16,391	0	88,141,748
国 民 健 康 保 険 基 金	1,190,300,094	600,221,327	0	1,790,521,421
墓 園 管 理 基 金	73,716,108	3,179,088	6,611,213	70,283,983
競 輪 場 施 設 整 備 基 金	1,712,893,707	900,370,000	68,127,400	2,545,136,307
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	0	0	0	0
緑 地 管 理 基 金	128,665,600	0	0	128,665,600
教 育 振 興 基 金	77,381,918	0	0	77,381,918
体 育 施 設 整 備 基 金	0	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	3,557,834,969	661,562	39,599,015	3,518,897,516
図 書 館 振 興 基 金	0	0	0	0
ふ る さ と 振 興 基 金	32,000,000	159,786,632	32,000,000	159,786,632
文 化 財 保 護 活 用 基 金	8,458,359	1,575	0	8,459,934
ふ る さ と 応 援 基 金	8,563,000	11,467,598	0	20,030,598
森 林 環 境 整 備 基 金	8,529,249	16,227,575	8,152,030	16,604,794
成 長 再 生 推 進 基 金	0	150,000,000	0	150,000,000
運 用 基 金	103,458,000	0	0	103,458,000
奨 学 金 貸 付 基 金	99,158,000	0	0	99,158,000
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 基 金	4,300,000	0	0	4,300,000
合 計	13,168,241,996	3,807,428,449	939,176,545	16,036,493,900

9 運用基金の運用状況

(1) 防府市奨学金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	54,545,500	5,617,791	18,065,291	△ 12,447,500	42,098,000
貸 付 金	44,612,500	18,060,000	5,612,500	12,447,500	57,060,000
合 計	99,158,000	23,677,791	23,677,791	0	99,158,000

基金額 99,158 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、31 人 18,060 千円（うち新規 16 人 11,640 千円）であり、返還状況は、31 人 5,613 千円であった。

なお、定期預金等利息 863 円及び貸付金利息 4,428 円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、26 人 378 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 1 人増加し、金額は 330 千円減少している。

(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	2,335,500	694,046	650,046	44,000	2,379,500
貸 付 金	1,964,500	650,000	694,000	△ 44,000	1,920,500
合 計	4,300,000	1,344,046	1,344,046	0	4,300,000

基金額 4,300 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、10 人 650 千円であり、返還状況は、37 人 694 千円であった。

なお、定期預金等利息 46 円は一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、33 人 318 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 15 人増加し、金額は 4 千円増加している。

10 普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	防 府 市			類似都市 (2年度)
	3年度	2年度	元年度	
歳入総額 (A)	49,827,300	56,447,251	45,302,164	67,408,205
歳出総額 (B)	47,860,183	54,338,720	44,122,643	65,171,906
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	1,967,117	2,108,531	1,179,521	2,236,299
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	318,247	191,720	139,836	448,031
実質収支 (C) - (D) (E)	(7)1,648,870	(4)1,916,811	1,039,685	1,788,268
単年度収支 (7) - (4) (F)	△ 267,941	877,126	△ 7,496	25,038
積立金 (G)	992,562	562,355	535,101	-
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩額 (I)	600,000	780,000	700,000	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	124,621	659,481	△ 172,395	-
基準財政需要額	18,972,050	18,385,201	17,772,414	22,101,475
基準財政収入額	14,473,652	15,069,537	14,507,257	17,839,916
標準財政規模	25,165,514	23,927,575	23,382,520	28,827,578
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(2,330,809)	(1,497,828)	(1,627,945)	(1,343,761)
積立基金現在高	10,479,049	8,899,010	9,066,941	12,939,538
(うち財政調整基金)	(3,172,977)	(2,780,415)	(2,998,048)	(5,393,299)
地方債現在高	42,559,036	42,376,584	42,326,623	45,764,663
次年度以降支出予定の 債務負担行為額	15,598,148	16,219,148	15,431,092	10,193,464

(注)

- 1 普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上の区分として設けられているものであり、本市の場合、一般会計から野島地区漁業集落排水事業等を控除している。そのため、一般会計決算額とは合致しない。
- 2 表中の「類似都市(2年度)」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された「令和2年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ-2型」における普通会計の数値(平均値)を記載している。(人口は令和2年国勢調査、産業構造は平成27年国勢調査による。)

「都市類型Ⅲ-2型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」

に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ(100,000人以上150,000人未満)で、産業構造類型が2(産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の90%以上で、かつ、三次産業が65%未満)の都市を表し、令和2年度は全国で29市が該当する。

(1) 財政収支の状況

ア 形式収支

本年度の形式収支(歳入決算額－歳出決算額)は1,967,117千円で、前年度と比較すると141,414千円(6.7%)減少している。この形式収支の減少については、前年度に比べ、歳入決算額で6,619,951千円(11.7%)、歳出決算額で6,478,537千円(11.9%)ともに減少しているが、歳出の減少額を歳入の減少額が上回ったことによるものである。

イ 実質収支

本年度の実質収支(形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源)は1,648,870千円で、前年度と比較すると267,941千円(14.0%)減少している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度
防 府 市	6.6	8.0	4.4	4.5	5.2
類似都市	—	6.2	6.1	6.0	5.8

ウ 単年度収支

本年度の単年度収支(本年度の実質収支－前年度の実質収支)は267,941千円の赤字であり、前年度877,126千円の黒字から赤字に転じている。

エ 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支(単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額)は124,621千円の黒字であり、前年度(659,481千円の黒字)より黒字が減少している。

(2) 財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、0.80%で、前年度と比較すると0.02ポイント低下している。財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度
防 府 市	0.80	0.82	0.82	0.82	0.82
類似都市	—	0.82	0.83	0.84	0.84

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。本年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は88.5%であり、前年度と比較すると7.2ポイント低下している。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分		3 年度	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度	
防 府 市	経 常 収 支 比 率	88.5	95.7	96.4	96.9	99.2	
	内 訳	人 件 費	23.5	27.0	24.4	25.1	25.6
		扶 助 費	11.9	12.5	14.4	13.9	14.4
		公 債 費	14.3	14.9	15.7	15.7	16.5
		物 件 費	16.1	16.4	17.2	17.2	17.3
		維 持 補 修 費	2.1	2.2	2.1	2.3	2.2
		補 助 費 等	7.3	8.2	8.2	8.4	8.8
		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
		繰 出 金	13.1	14.2	14.1	13.9	14.1
類 似 都 市	経 常 収 支 比 率	—	91.4	91.1	89.6	89.9	
	内 訳	人 件 費	—	24.3	22.0	22.0	22.4
		扶 助 費	—	11.5	12.2	11.7	11.7
		公 債 費	—	15.4	15.0	14.8	15.2
		物 件 費	—	15.7	17.1	17.0	16.8
		維 持 補 修 費	—	1.4	1.4	1.5	1.5
		補 助 費 等	—	11.6	10.8	10.5	10.1
		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	—	11.5	0.4	0.2	0.2
繰 出 金	—	12.2	11.9		12.1		

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3か年の平均値を使用する。

この比率が 18 % 以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は、前年度と変わらず 3.2 % となっている。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	3 年度	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度
防 府 市	3.2	3.2	3.5	3.0	3.0
類似都市	—	5.2	5.1	5.0	5.3

(3) 歳入・歳出の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、73ページの普通会計自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 21,542,811 千円 (43.1%) で、前年度と比較すると 281,347 千円 (1.3%) 増加している。

増減の主なものは、繰越金 929,010 千円及び諸収入 218,706 千円の増加と、市税 583,524 千円及び繰入金 260,631 千円の減少である。

依存財源は 28,284,489 千円 (56.9%) で、前年度と比較して 6,901,298 千円 (19.6%) 減少している。

増減の主なものは、地方交付税 1,274,815 千円、地方特例交付金 377,474 千円及び市債 293,237 千円の増加と、国庫支出金 9,299,705 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると自主財源の占める割合が 5.5 ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分		自主財源		依存財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	3 年 度	189,344	43.1	248,598	56.9	437,942	100.0
	2 年 度	185,240	37.6	306,555	62.4	491,795	100.0
	元 年 度	188,563	48.0	204,113	52.0	392,675	100.0
類似都市(2年度)		217,810	40.9	315,568	59.1	533,378	100.0

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、74ページの普通会計一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 49,827,300 千円に占める一般財源は 32,101,198 千円 (64.4%) で、前年度と比較すると 2,284,307 千円 (7.7%) 増加している。

増減の主なものは、地方交付税 1,274,815 千円、繰越金 867,781 千円及び市債 568,937 千円の増加と、市税 583,524 千円、国庫支出金 463,463 千円及び繰入金 165,020 千円の減少である。

特定財源は 17,726,102 千円 (35.6%) で、前年度と比較すると 8,904,258 千円 (33.4%) 減少している。

増減の主なものは、諸収入 152,488 千円、県支出金 101,157 千円及び繰越金 61,229 千円の増加と、国庫支出金 8,836,242 千円及び市債 275,700 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 11.6 ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分		一般財源		特定財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	3 年 度	282,144	64.4	155,798	35.6	437,942	100.0
	2 年 度	259,779	52.8	232,016	47.2	491,795	100.0
	元 年 度	241,894	61.6	150,781	38.4	392,675	100.0

ウ 経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則がある。本市では、本年度、一人当たりの経常的収入が経常的支出を 5,901 円上回っており、前年度と比較すると 12,233 円 (193.2%) 増加して

いる。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は17,289円で、前年度と比較すると1,082円(5.9%)減少している。

(単位：円)

区 分		一人当たり額						
		経常的 収入 A	経常的 支出 B	A - B C	臨時的 収入 D	C + D E	臨時的 支出 F	E - F
防 府 市	3年度	305,195	299,294	5,901	132,747	138,648	121,359	17,289
	2年度	289,764	296,096	△6,332	202,032	195,700	177,329	18,371
	元年度	282,783	289,549	△6,766	109,892	103,126	92,902	10,224

エ 性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、75ページの普通会計性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は24,878,045千円で、前年度と比較すると2,380,237千円(10.6%)増加している。

この主な要因は、扶助費が2,588,674千円(22.7%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は52.0%と、前年度より10.6ポイント上昇している。

投資的経費は3,443,607千円で、前年度と比較すると41,094千円(1.2%)増加している。

この主な要因は、普通建設事業費が51,398千円(1.5%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は7.2%と、前年度より0.9ポイント上昇している。

その他の経費は19,538,531千円で、前年度と比較すると8,899,868千円(31.3%)減少している。

増減の主なものは、積立金1,451,145千円(176.6%)の増加と、補助費等

10,817,308 千円 (67.1%) 及び繰出金 42,963 千円 (0.9%) の減少である。
 また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は 40.8 % と、前年度より 11.5
 ポイント低下している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	3年 度	218,658	52.0	30,267	7.2	171,728	40.8	420,653	100.0
	2年 度	196,012	41.4	29,644	6.3	247,769	52.3	473,425	100.0
	元 年 度	187,045	48.9	62,083	16.2	133,323	34.9	382,451	100.0
類似都市(2年度)		188,783	36.6	58,182	11.3	268,718	52.1	515,683	100.0

普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表

区分	令和3年度			令和2年度			比較		
	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)
市税	16,352,530	143,726	32.8	16,936,054	147,555	30.0	△ 583,524	△ 3,829	2.8
分担金及び負担金	250,466	2,201	0.5	265,065	2,309	0.5	△ 14,599	△ 108	0.0
使用料	422,731	3,715	0.8	425,603	3,708	0.7	△ 2,872	7	0.1
手数料	261,643	2,300	0.5	253,453	2,208	0.4	8,190	92	0.1
財産収入	60,258	530	0.1	67,669	590	0.1	△ 7,411	△ 60	0.0
寄附金	42,295	372	0.1	47,817	417	0.1	△ 5,522	△ 45	0.0
繰入金	729,039	6,408	1.5	989,670	8,622	1.8	△ 260,631	△ 2,214	△ 0.3
繰越金	2,108,531	18,532	4.2	1,179,521	10,277	2.1	929,010	8,255	2.1
諸収入	1,315,318	11,561	2.6	1,096,612	9,554	1.9	218,706	2,007	0.7
計	21,542,811	189,344	43.1	21,261,464	185,240	37.6	281,347	4,104	5.5
地方譲与税	393,669	3,460	0.8	387,870	3,379	0.7	5,799	81	0.1
利子割交付金	21,823	192	0.0	26,434	230	0.0	△ 4,611	△ 38	0.0
配当割交付金	87,077	765	0.2	57,605	502	0.1	29,472	263	0.1
株式等譲渡所得割交付金	101,396	891	0.2	65,229	568	0.1	36,167	323	0.1
地方消費税交付金	2,653,309	23,320	5.3	2,435,463	21,219	4.3	217,846	2,101	1.0
ゴルフ場利用税交付金	4,532	40	0.0	4,733	41	0.0	△ 201	△ 1	0.0
環境性能割交付金	27,952	246	0.1	29,826	260	0.1	△ 1,874	△ 14	0.0
法人事業税交付金	256,440	2,254	0.5	167,072	1,456	0.3	89,368	798	0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	174,517	1,534	0.4	174,644	1,522	0.3	△ 127	12	0.1
地方特例交付金	524,262	4,608	1.1	146,788	1,279	0.3	377,474	3,329	0.8
地方交付税	5,311,747	46,686	10.7	4,036,932	35,172	7.2	1,274,815	11,514	3.5
交通安全対策特別交付金	14,528	128	0.0	15,350	134	0.0	△ 822	△ 6	0.0
国庫支出金	11,016,343	96,825	22.1	20,316,048	177,003	36.0	△ 9,299,705	△ 80,178	△ 13.9
県支出金	3,812,985	33,513	7.7	3,731,121	32,507	6.6	81,864	1,006	1.1
市債	3,883,909	34,136	7.8	3,590,672	31,284	6.4	293,237	2,852	1.4
自動車取得税交付金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
計	28,284,489	248,598	56.9	35,185,787	306,555	62.4	△ 6,901,298	△ 57,957	△ 5.5
合 計	49,827,300	437,942	100.0	56,447,251	491,795	100.0	△ 6,619,951	△ 53,853	-

普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表

区 分	令和 3 年度				令和 2 年度				比 較 増 減				
	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)
市税	16,352,530	0	16,352,530	143,726	32.8	16,936,054	0	16,936,054	147,555	30.0	△ 583,524	0	△ 583,524
地方譲与税	393,669	0	393,669	3,460	0.8	387,870	0	387,870	3,379	0.7	5,799	0	5,799
利子割交付金	21,823	0	21,823	192	0.0	26,434	0	26,434	230	0.0	△ 4,611	0	△ 4,611
配当割交付金	87,077	0	87,077	765	0.2	57,605	0	57,605	502	0.1	29,472	0	29,472
株式等譲渡所得割交付金	101,396	0	101,396	891	0.2	65,229	0	65,229	568	0.1	36,167	0	36,167
法人事業税交付金	256,440	0	256,440	2,254	0.5	167,072	0	167,072	1,456	0.3	89,368	0	89,368
地方消費税交付金	2,653,309	0	2,653,309	23,320	5.3	2,435,463	0	2,435,463	21,219	4.3	217,846	0	217,846
ゴルフ場利用税交付金	4,532	0	4,532	40	0.0	4,733	0	4,733	41	0.0	△ 201	0	△ 201
環境性能割交付金	27,952	0	27,952	246	0.1	29,826	0	29,826	260	0.1	△ 1,874	0	△ 1,874
国有機体施設等所在市町村助成交付金	174,517	0	174,517	1,534	0.4	174,644	0	174,644	1,522	0.3	△ 127	0	△ 127
地方特例交付金	524,262	0	524,262	4,608	1.1	146,788	0	146,788	1,279	0.3	377,474	0	377,474
地方交付税	5,311,747	0	5,311,747	46,686	10.7	4,036,932	0	4,036,932	35,172	7.2	1,274,815	0	1,274,815
交通安全対策特別交付金	14,528	0	14,528	128	0.0	15,350	0	15,350	134	0.0	△ 822	0	△ 822
分担金及び負担金	364	250,102	250,466	2,201	0.5	333	264,732	265,065	2,309	0.5	31	△ 14,630	△ 14,599
使用料	68,654	354,077	422,731	3,715	0.8	77,547	348,056	425,603	3,708	0.7	△ 8,893	6,021	△ 2,872
手数料	8,255	253,388	261,643	2,300	0.5	9,410	244,043	253,453	2,208	0.4	△ 1,155	9,345	8,190
国庫支出金	803,233	10,213,110	11,016,343	96,825	22.1	1,266,696	19,049,352	20,316,048	177,003	36.0	△ 463,463	△ 8,836,242	△ 9,299,705
県支出金	9,671	3,803,314	3,812,985	33,513	7.7	28,964	3,702,157	3,731,121	32,507	6.6	△ 19,293	101,157	81,864
財産収入	26,559	33,699	60,258	530	0.1	23,937	43,732	67,669	590	0.1	2,622	△ 10,033	△ 7,411
寄附金	15,550	26,745	42,295	372	0.1	18,790	29,027	47,817	417	0.1	△ 3,240	△ 2,282	△ 5,522
繰入金	658,506	70,533	729,039	6,408	1.5	823,526	166,144	989,670	8,622	1.8	△ 165,020	△ 95,611	△ 260,631
繰越金	1,939,924	168,607	2,108,531	18,532	4.2	1,072,143	107,378	1,179,521	10,277	2.1	867,781	61,229	929,010
諸収入	315,891	999,427	1,315,318	11,561	2.6	249,673	846,939	1,096,612	9,554	1.9	66,218	152,488	218,706
市債	2,330,809	1,553,100	3,883,909	34,136	7.8	1,761,872	1,828,800	3,590,672	31,284	6.4	568,937	△ 275,700	293,237
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0	0	0	0
合 計	32,101,198	17,726,102	49,827,300	437,942	100.0	29,816,891	26,630,360	56,447,251	491,795	100.0	2,284,307	△ 8,904,258	△ 6,619,951
一人当たり額(円)	282,144	155,798	437,942			259,779	232,016	491,795			22,365	△ 76,218	△ 53,853
構成比(%)	64.4	35.6	100.0			52.8	47.2	100.0			11.6	△ 11.6	

普通会計 性質別経費決算額状況表

区分	令和3年度			令和2年度			比較増減		
	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (ポイント)
義務的経費	24,878,045	218,658	52.0	22,497,808	196,012	41.4	2,380,237	22,646	10.6
人件費	7,015,646	61,662	14.7	7,352,916	64,062	13.5	△ 337,270	△ 2,400	1.2
扶助費	13,996,855	123,021	29.2	11,408,181	99,393	21.0	2,588,674	23,628	8.2
公債費	3,865,544	33,975	8.1	3,736,711	32,556	6.9	128,833	1,419	1.2
投資的経費	3,443,607	30,267	7.2	3,402,513	29,644	6.3	41,094	623	0.9
普通建設事業費	3,433,164	30,175	7.2	3,381,766	29,464	6.3	51,398	711	0.9
うち単独事業費	1,770,369	15,560	3.7	1,748,911	15,237	3.3	21,458	323	0.4
災害復旧事業費	10,443	92	0.0	20,747	181	0.0	△ 10,304	△ 89	0.0
その他の経費	19,538,531	171,728	40.8	28,438,399	247,769	52.3	△ 8,899,868	△ 76,041	△ 11.5
物件費	5,956,879	52,356	12.4	5,560,486	48,446	10.2	396,393	3,910	2.2
維持補修費	651,772	5,729	1.4	645,790	5,626	1.2	5,982	103	0.2
補助費等	5,304,357	46,621	11.1	16,121,665	140,460	29.7	△ 10,817,308	△ 93,839	△ 18.6
積立金	2,272,872	19,977	4.8	821,727	7,159	1.5	1,451,145	12,818	3.3
投資及び出資金、貸付金	692,459	6,086	1.4	585,576	5,102	1.1	106,883	984	0.3
繰出金	4,660,192	40,959	9.7	4,703,155	40,976	8.6	△ 42,963	△ 17	1.1
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	47,860,183	420,653	100.0	54,338,720	473,425	100.0	△ 6,478,537	△ 52,772	—

11 むすび

一般会計の決算状況は、歳入 49,979,710 千円、歳出 48,012,593 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 1,967,117 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 318,247 千円を控除した実質収支は 1,648,870 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 267,941 千円の赤字であり、これに財政調整基金の積立金 992,562 千円を加え、取崩額 600,000 千円を控除した実質単年度収支は 124,621 千円の黒字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも、それぞれ 6,627,851 千円（11.7%）、6,486,437 千円（11.9%）減少している。

歳入のうち増加した主なものは、地方交付税、繰越金、地方特例交付金及び市債であり、減少した主なものは、国庫支出金、市税及び繰入金である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 16,638,243 千円で、前年度と比較すると 707,619 千円減少している。また、収入済額は 16,352,530 千円であり、前年度と比較すると 583,524 千円減少しているものの、収入率は 98.3%と 0.7 ポイント上昇している。

不納欠損額は 37,332 千円で、前年度と比較して 19,323 千円増加、また、収入未済額については 250,081 千円で、前年度と比較して 141,718 千円減少している。新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、市税税収の確保について徴収努力されていることがうかがわれるが、今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の上位は、支出額順に、子どものための教育・保育給付事業（民生費）4,074,219 千円、地方債償還元金（公債費）3,701,457 千円、介護・訓練等給付事業（民生費）1,989,588 千円、児童手当支給事業（民生費）1,814,649 千円、介護保険事業特別会計繰出金（民生費）1,694,657 千円等であり、少子高齢化対策を反映した民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（繰越額 2,143,638 千円）については、子育て世帯臨時特別給付金支給事業、非課税世帯臨時特別給付金支給事業、小学校校舎等防災機能強化事業及び道路整備事業等、国の事業や、国、県補助の追加採択によるものがあるが、工事の施工方法等について事業関係者との調整に日数を要したことに起因する繰越もあるため、事業の実施に当たっては、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 3,865,544 千円であり、前年度と比較して 128,845 千円増加している。なお、新規借入額については 3,883,909 千円で、前年度と比較すると 293,237 千円増加しており、借入残高は前年度と比較して 182,452 千円増の 42,559,036 千円になっている。将来的に残高が増大する見通しがあるため、適正な減債基金の管理を含め、償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は 15,598,148 千円で、前年度と比較して 621,000 千円減少している。今後も、計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については 8 会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が 49,116,314 千円、歳出が 47,939,361 千円であり、歳入歳出差引額では 1,176,953 千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが 5 会計、収入と支出が同額となっているものが 3 会計である。特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、収入不足を補うために一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については引き続き事業内容の精査に努められたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.80 で、前年度より 0.02 ポイント低下し、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 88.5 % であり、前年度より 7.2 ポイント低下しているが、これは、令和 3 年度の臨時財政対策債を償還するための基金の積立てに要する経費などが増えたことにより、分母である経常一般財源が増加したためである。

なお、実質公債費比率は、前年度と変わらず 3.2 % であり、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、扶助費の増加により、前年度と比較して 2,380,237 千円（10.6%）増加しており、経費全体における構成比についても 52.0 % を占め、対前年度で 10.6 ポイント上昇している。また、投資的経費については、普通建設事業費の増加に伴い、前年度と比較して 41,094 千円（1.2%）増加し、

経費全体における構成比については 7.2 %であり、対前年度で 0.9 ポイント上昇している。なお、その他の経費については、「補助費等」の減少に伴い、前年度と比較して 8,899,868 千円 (31.3%) 減少している。

次に、基金については、年度末残高が 16,036,494 千円であり、前年度と比較すると 2,868,252 千円 (21.8%) 増加している。増減の主なものは、減債基金及び競輪場施設整備基金の増加並びに成長再生推進基金の皆増と、庁舎建設基金及び社会福祉事業振興基金の減少である。

基金については、平成30年10月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後も、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

以上が令和3年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、ここ数年、個人市民税は増加傾向にあり、法人市民税は減少傾向にあったが、本年度は、個人市民税も減少に転じ、今後の趨勢が懸念されるところである。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、市庁舎をはじめとする公共施設の建替えや大規模修繕、さらには、新型コロナウイルス感染症対策や経済活性化対策など多額の財政需要が見込まれるところである。

本市においては、令和元年度からの3年間を集中取組期間と位置づけ、財政健全化に強力に取り組まれており、その効果もあって、本年度も実質単年度収支は前年度に引き続き黒字となっている。しかしながら、財政調整基金の取崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営は依然として続いている。

このような大変厳しい財政状況の中ではあるが、「第5次防府市総合計画」に定めた「毎年度決算時における財政調整基金残額20億円以上確保」という目標についてはしっかりとクリアされている。

今後は先行き不透明な社会経済情勢がしばらく続くものと思われるが、限られた財源の中、本市の将来をしっかりと見据えたうえで、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

歳出節別2か年度比較表

【一般会計】

(単位：円、%)

節 別	令和3年度			令和2年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報酬	772,898,694	1.6	92.6	834,490,199	1.5	△ 61,591,505
2 給料	3,132,058,134	6.5	100.9	3,104,778,973	5.7	27,279,161
3 職員手当等	2,210,675,051	4.6	88.2	2,507,005,571	4.6	△ 296,330,520
4 共済費	1,111,931,897	2.3	100.0	1,112,085,691	2.0	△ 153,794
5 災害補償費	5,322	0.0	—	0	0.0	5,322
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報償費	195,476,700	0.4	149.6	130,638,176	0.2	64,838,524
8 旅費	44,350,701	0.1	101.6	43,654,538	0.1	696,163
9 交際費	238,000	0.0	216.4	110,000	0.0	128,000
10 需用費	1,151,675,807	2.4	103.6	1,111,493,856	2.0	40,181,951
11 役務費	279,374,327	0.6	139.6	200,080,179	0.4	79,294,148
12 委託料	7,464,360,977	15.5	108.6	6,875,051,781	12.6	589,309,196
13 使用料及び賃借料	605,730,688	1.3	112.9	536,610,385	1.0	69,120,303
14 工事請負費	1,816,228,260	3.8	117.4	1,547,111,981	2.8	269,116,279
15 原材料費	17,028,569	0.0	104.1	16,352,236	0.0	676,333
16 公有財産購入費	118,461,443	0.2	270.8	43,738,794	0.1	74,722,649
17 備品購入費	464,227,142	1.0	62.5	742,879,964	1.4	△ 278,652,822
18 負担金補助及び交付金	9,359,167,454	19.5	49.6	18,860,795,484	34.6	△ 9,501,628,030
19 扶助費	7,276,869,431	15.2	101.7	7,152,388,541	13.1	124,480,890
20 貸付金	597,988,000	1.2	118.0	506,971,000	0.9	91,017,000
21 補償補填及び賠償金	14,231,185	0.0	163.4	8,707,645	0.0	5,523,540
22 償還金利息及び割引料	4,780,971,256	10.0	119.4	4,003,792,855	7.3	777,178,401
23 投資及び出資金	39,882,000	0.1	158.3	25,200,000	0.0	14,682,000
24 積立金	2,272,871,833	4.7	276.6	821,739,754	1.5	1,451,132,079
25 寄附金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公課費	3,996,700	0.0	50.8	7,866,164	0.0	△ 3,869,464
27 繰出金	4,281,893,295	8.9	99.5	4,305,486,090	7.9	△ 23,592,795
合計	48,012,592,866	100.0	88.1	54,499,029,857	100.0	△ 6,486,436,991

【特別会計】

(単位：円、%)

節 別	令和 3 年度			令和 2 年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	26,531,350	0.1	98.9	26,815,944	0.1	△ 284,594
2 給 料	227,513,964	0.5	97.2	233,963,895	0.5	△ 6,449,931
3 職 員 手 当 等	107,567,740	0.2	99.4	108,212,470	0.3	△ 644,730
4 共 済 費	65,422,681	0.1	102.1	64,076,595	0.1	1,346,086
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	584,756,519	1.2	117.7	496,817,073	1.1	87,939,446
8 旅 費	2,102,540	0.0	108.7	1,934,740	0.0	167,800
9 交 際 費	0	0.0	—	0	0.0	0
10 需 用 費	97,327,042	0.2	111.7	87,099,414	0.2	10,227,628
11 役 務 費	189,102,768	0.4	104.2	181,490,023	0.4	7,612,745
12 委 託 料	3,607,469,946	7.5	122.7	2,941,057,700	6.8	666,412,246
13 使用料及び賃借料	142,564,539	0.3	99.9	142,665,869	0.3	△ 101,330
14 工 事 請 負 費	0	0.0	0.0	59,369,200	0.1	△ 59,369,200
15 原 材 料 費	21,296	0.0	88.7	24,000	0.0	△ 2,704
16 公有財産購入費	0	0.0	—	0	0.0	0
17 備 品 購 入 費	5,733,215	0.0	116.6	4,918,485	0.0	814,730
18 負担金補助及び交付金	24,579,307,196	51.3	100.0	24,571,101,091	56.8	8,206,105
19 扶 助 費	22,065,028	0.0	113.0	19,521,435	0.0	2,543,593
20 貸 付 金	0	0.0	—	0	0.0	0
21 補償補填及び賠償金	6,400	0.0	123.1	5,200	0.0	1,200
22 償還金利子及び割引料	16,634,722,639	34.7	124.4	13,375,803,731	30.9	3,258,918,908
23 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
24 積 立 金	1,546,660,289	3.2	193.5	799,443,999	1.8	747,216,290
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	14,060,000	0.0	167.6	8,387,400	0.0	5,672,600
27 繰 出 金	86,426,044	0.2	78.4	110,305,190	0.3	△ 23,879,146
合 計	47,939,361,196	100.0	110.9	43,233,013,454	100.0	4,706,347,742

【合 計】

(単位：円、%)

節 別	令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	
1 報 酬	799,430,044	0.8	92.8	861,306,143	0.9	△ 61,876,099
2 給 料	3,359,572,098	3.5	100.6	3,338,742,868	3.4	20,829,230
3 職 員 手 当 等	2,318,242,791	2.4	88.6	2,615,218,041	2.7	△ 296,975,250
4 共 済 費	1,177,354,578	1.2	100.1	1,176,162,286	1.2	1,192,292
5 災 害 補 償 費	5,322	0.0	—	0	0.0	5,322
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	780,233,219	0.8	124.3	627,455,249	0.6	152,777,970
8 旅 費	46,453,241	0.0	101.9	45,589,278	0.0	863,963
9 交 際 費	238,000	0.0	216.4	110,000	0.0	128,000
10 需 用 費	1,249,002,849	1.3	104.2	1,198,593,270	1.2	50,409,579
11 役 務 費	468,477,095	0.5	122.8	381,570,202	0.4	86,906,893
12 委 託 料	11,071,830,923	11.5	112.8	9,816,109,481	10.0	1,255,721,442
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	748,295,227	0.8	110.2	679,276,254	0.7	69,018,973
14 工 事 請 負 費	1,816,228,260	1.9	113.1	1,606,481,181	1.6	209,747,079
15 原 材 料 費	17,049,865	0.0	104.1	16,376,236	0.0	673,629
16 公 有 財 産 購 入 費	118,461,443	0.1	270.8	43,738,794	0.0	74,722,649
17 備 品 購 入 費	469,960,357	0.5	62.8	747,798,449	0.8	△ 277,838,092
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	33,938,474,650	35.4	78.1	43,431,896,575	44.4	△ 9,493,421,925
19 扶 助 費	7,298,934,459	7.6	101.8	7,171,909,976	7.3	127,024,483
20 貸 付 金	597,988,000	0.6	118.0	506,971,000	0.5	91,017,000
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	14,237,585	0.0	163.4	8,712,845	0.0	5,524,740
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	21,415,693,895	22.3	123.2	17,379,596,586	17.8	4,036,097,309
23 投 資 及 び 出 資 金	39,882,000	0.0	158.3	25,200,000	0.0	14,682,000
24 積 立 金	3,819,532,122	4.0	235.6	1,621,183,753	1.7	2,198,348,369
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	18,056,700	0.0	111.1	16,253,564	0.0	1,803,136
27 繰 出 金	4,368,319,339	4.6	98.9	4,415,791,280	4.5	△ 47,471,941
合 計	95,951,954,062	100.0	98.2	97,732,043,311	100.0	△ 1,780,089,249

各会計相互間の繰入・繰出金

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額 A-B
	総 額	繰入額	差引額 A	総 額	繰出額	差引額 B	
一般会計	49,979,709,790	86,205,424	49,893,504,366	48,012,592,866	3,240,761,692	44,771,831,174	5,121,673,192
特別会計	49,116,313,808	3,240,982,312	45,875,331,496	47,939,361,196	86,426,044	47,852,935,152	△ 1,977,603,656
競 輪 事 業	22,847,060,126	0	22,847,060,126	22,258,938,967	50,000,000	22,208,938,967	638,121,159
国民健康保険 事 業	12,607,776,409	1,044,482,170	11,563,294,239	12,352,081,016	0	12,352,081,016	△ 788,786,777
と 場 事 業	12,359,243	8,073,239	4,286,004	12,359,243	0	12,359,243	△ 8,073,239
青果市場事業	29,356,568	14,531,173	14,825,395	29,356,568	0	29,356,568	△ 14,531,173
駐 車 場 事 業	41,967,381	0	41,967,381	41,967,381	36,205,424	5,761,957	36,205,424
交通災害共済 事 業	20,348,897	0	20,348,897	5,674,162	0	5,674,162	14,674,735
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,571,389,144	1,694,878,003	9,876,511,141	11,295,606,999	0	11,295,606,999	△ 1,419,095,858
介護保険事業 (サービス事業勘定)	373,860	0	373,860	373,860	220,620	153,240	220,620
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,985,682,180	479,017,727	1,506,664,453	1,943,003,000	0	1,943,003,000	△ 436,338,547
合 計	99,096,023,598	3,327,187,736	95,768,835,862	95,951,954,062	3,327,187,736	92,624,766,326	3,144,069,536

(注)

- 1 一般会計の繰出額 3,240,761,692 円と、意見書 79 ページ繰出金決算額 4,281,893,295 円との差額 1,041,131,603 円は、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰出し。
- 2 特別会計の繰出額 220,620 円は、介護保険事業間での繰出し、繰入れ。

